

令和 7 年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員



8府監第6号の2
令和8年8月18日

府中市長
高野 律 雄 様

府中市監査委員	石 橋 純 一
同	酒 井 克 典
同	井 上 郁 子
同	にしみや 幸一

令和7年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



8 府監第 7 号の 2
令和 8 年 8 月 1 8 日

府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員	石 橋 純 一
同	酒 井 克 典
同	井 上 郁 子
同	にしみや 幸一

令和 7 年度決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目

次

府中市各会計決算及び基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
府中市公営企業会計決算・・・・・・・・・・・・・・・・	53

令和 7 年度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の実施場所	5
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	5
第 5	審査の結果	5
第 6	審査執行上の除斥	5
第 7	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	25
(4)	資金収支状況について	33
2	特別会計	34
(1)	概要について	34
(2)	国民健康保険特別会計	36
(3)	後期高齢者医療特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	公共用地特別会計	43
3	財産	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
4	基金の運用状況	49
(1)	土地開発基金	49
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	49
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	50
第 8	意見・要望	51

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「－」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和 7 年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第 1 審査の対象

令和 7 年度府中市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度府中市各基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

第 3 審査の実施場所

府中市役所おもや 4 階 A 401 会議室ほか

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査に当たっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

基金の運用状況審査に当たっては、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が確実かつ効率的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された令和 7 年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方自治法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

審査に付された基金運用状況調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはなく、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

第 6 審査執行上の除斥

石橋純一監査委員については、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、決算審査のうち、市民協働推進部協働共創推進課、文化スポーツ部文化生涯学習課及び同部ふるさと文化財課に係る審査において除斥とした。

第7 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	140,011,838,395	2.2	136,991,417,305	6.8
歳出総額 B	135,763,001,906	2.2	132,813,919,549	5.6
形式収支額 C(A-B)	4,248,836,489	1.7	4,177,497,756	60.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	238,579,000	13.8	209,649,700	290.3
実質収支額 E(C-D)	4,010,257,489	1.1	3,967,848,056	55.7
前年度実質収支額 F	3,967,848,056	55.7	2,549,128,537	△ 9.3
単年度収支額 G(E-F)	42,409,433	△ 97.0	1,418,719,519	-

形式収支額は 4,248,836,489 円で、前年度と比較すると 71,338,733 円(1.7%)の増となっている。

実質収支額は 4,010,257,489 円で、前年度と比較すると 42,409,433 円(1.1%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると 1,376,310,086 円(97.0%)の減である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 款 別 状 況

(単位：円、％)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 市 税	58,756,421,000	59,053,697,889	42.2	100.5	57,516,540,074	42.0	100.8	1,537,157,815	2.7
10 地 方 譲 与 税	406,543,000	410,569,000	0.3	101.0	406,066,000	0.3	99.1	4,503,000	1.1
12 利 子 割 交 付 金	236,031,000	222,649,000	0.1	94.3	121,758,000	0.1	95.8	100,891,000	82.9
13 配 当 割 交 付 金	679,615,000	669,837,000	0.5	98.6	627,404,000	0.5	124.3	42,433,000	6.8
14 株式等譲渡所得割 交 付 金	1,280,921,000	1,005,343,000	0.7	78.5	915,941,000	0.7	109.1	89,402,000	9.8
15 法人事業税交付金	1,375,298,000	1,400,083,000	1.0	101.8	1,282,550,000	0.9	98.0	117,533,000	9.2
16 地方消費税交付金	7,232,595,000	7,173,654,000	5.1	99.2	6,642,790,000	4.8	101.8	530,864,000	8.0
18 自動車取得税 交 付 金	1,000	0	0.0	0	1,390,269	0.0	-	△ 1,390,269	皆減
19 環境性能割交付金	122,509,000	117,129,375	0.1	95.6	150,200,000	0.1	103.2	△ 33,070,625	△ 22.0
24 地方特例交付金	252,378,000	252,869,000	0.2	100.2	1,507,750,000	1.1	100.1	△ 1,254,881,000	△ 83.2
25 地 方 交 付 税	1,000	38,342,000	0.0	-	38,067,000	0.0	-	275,000	0.7
30 交通安全対策特別 交 付 金	19,951,000	18,414,000	0.0	92.3	19,038,000	0.0	87.8	△ 624,000	△ 3.3
35 分担金及び負担金	208,142,000	228,388,923	0.2	109.7	413,905,594	0.3	99.5	△ 185,516,671	△ 44.8
40 使用料及び手数料	3,932,108,000	3,879,241,587	2.8	98.7	3,815,072,379	2.8	100.6	64,169,208	1.7
45 国 庫 支 出 金	25,928,235,077	23,346,024,549	16.7	90.0	24,340,193,458	17.8	97.1	△ 994,168,909	△ 4.1
50 都 支 出 金	16,690,416,000	17,571,157,215	12.5	105.3	15,226,249,284	11.1	99.8	2,344,907,931	15.4
55 財 産 収 入	546,053,000	617,923,247	0.4	113.2	316,666,830	0.2	106.5	301,256,417	95.1
60 寄 附 金	1,338,614,000	1,348,033,511	1.0	100.7	1,124,530,380	0.8	102.6	223,503,131	19.9
65 繰 入 金	12,991,465,000	12,979,633,950	9.3	99.9	8,565,071,139	6.2	99.9	4,414,562,811	51.5
70 繰 越 金	3,390,497,700	3,390,497,756	2.4	100.0	2,419,848,237	1.8	100.0	970,649,519	40.1
75 諸 収 入	4,304,122,000	4,328,450,393	3.1	100.6	4,467,885,661	3.3	101.3	△ 139,435,268	△ 3.1
80 市 債	1,967,400,000	1,959,900,000	1.4	99.6	7,072,500,000	5.2	99.9	△ 5,112,600,000	△ 72.3
歳 入 合 計	141,659,316,777	140,011,838,395	100	98.8	136,991,417,305	100	100.1	3,020,421,090	2.2

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度			令和6年度			対前年度比(調定額)	
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
5 市 税		59,740,560,992	59,053,697,889	98.9	58,275,224,738	57,516,540,074	98.7	1,465,336,254	2.5
10 地 方 譲 与 税		410,569,000	410,569,000	100	406,066,000	406,066,000	100	4,503,000	1.1
12 利 子 割 交 付 金		222,649,000	222,649,000	100	121,758,000	121,758,000	100	100,891,000	82.9
13 配 当 割 交 付 金		669,837,000	669,837,000	100	627,404,000	627,404,000	100	42,433,000	6.8
14 株式等譲渡所得割 交 付 金		1,005,343,000	1,005,343,000	100	915,941,000	915,941,000	100	89,402,000	9.8
15 法人事業税交付金		1,400,083,000	1,400,083,000	100	1,282,550,000	1,282,550,000	100	117,533,000	9.2
16 地方消費税交付金		7,173,654,000	7,173,654,000	100	6,642,790,000	6,642,790,000	100	530,864,000	8.0
18 自動車取得税 交 付 金		0	0	-	1,390,269	1,390,269	100	△ 1,390,269	皆減
19 環境性能割交付金		117,129,375	117,129,375	100	150,200,000	150,200,000	100	△ 33,070,625	△ 22.0
24 地方特例交付金		252,869,000	252,869,000	100	1,507,750,000	1,507,750,000	100	△ 1,254,881,000	△ 83.2
25 地 方 交 付 税		38,342,000	38,342,000	100	38,067,000	38,067,000	100	275,000	0.7
30 交通安全対策特別 交 付 金		18,414,000	18,414,000	100	19,038,000	19,038,000	100	△ 624,000	△ 3.3
35 分担金及び負担金		230,228,055	228,388,923	99.2	415,985,880	413,905,594	99.5	△ 185,757,825	△ 44.7
40 使用料及び手数料		3,883,634,437	3,879,241,587	99.9	3,817,922,329	3,815,072,379	99.9	65,712,108	1.7
45 国 庫 支 出 金		24,717,963,626	23,346,024,549	94.4	24,907,277,535	24,340,193,458	97.7	△ 189,313,909	△ 0.8
50 都 支 出 金		17,571,157,215	17,571,157,215	100	15,226,249,284	15,226,249,284	100	2,344,907,931	15.4
55 財 産 収 入		617,923,247	617,923,247	100	316,666,830	316,666,830	100	301,256,417	95.1
60 寄 附 金		1,348,033,511	1,348,033,511	100	1,124,530,380	1,124,530,380	100	223,503,131	19.9
65 繰 入 金		12,979,633,950	12,979,633,950	100	8,565,071,139	8,565,071,139	100	4,414,562,811	51.5
70 繰 越 金		3,390,497,756	3,390,497,756	100	2,419,848,237	2,419,848,237	100	970,649,519	40.1
75 諸 収 入		4,743,484,332	4,328,450,393	91.3	4,851,582,096	4,467,885,661	92.1	△ 108,097,764	△ 2.2
80 市 債		1,959,900,000	1,959,900,000	100	7,072,500,000	7,072,500,000	100	△ 5,112,600,000	△ 72.3
歳 入 合 計		142,491,906,496	140,011,838,395	98.3	138,705,812,717	136,991,417,305	98.8	3,786,093,779	2.7

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		141,659,316,777	142,491,906,496	140,011,838,395	103,975,823	2,395,428,504	98.8	98.3
6		136,849,203,196	138,705,812,717	136,991,417,305	126,864,658	1,618,228,592	100.1	98.8
比 較 増 減		4,810,113,581	3,786,093,779	3,020,421,090	△ 22,888,835	777,199,912	△ 1.3	△ 0.5
増 減 率		3.5	2.7	2.2	△ 18.0	48.0	-	-

令和7年度還付未済額 19,336,226 円

令和6年度還付未済額 30,697,838 円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	59,053,697,889	42.2	100.5	57,516,540,074	42.0	100.8	1,537,157,815	2.7
	分担金及び負担金	228,388,923	0.2	109.7	413,905,594	0.3	99.5	△ 185,516,671	△ 44.8
	使用料及び手数料	3,879,241,587	2.8	98.7	3,815,072,379	2.8	100.6	64,169,208	1.7
	財 産 収 入	617,923,247	0.4	113.2	316,666,830	0.2	106.5	301,256,417	95.1
	寄 附 金	1,348,033,511	1.0	100.7	1,124,530,380	0.8	102.6	223,503,131	19.9
	繰 入 金	12,979,633,950	9.3	99.9	8,565,071,139	6.2	99.9	4,414,562,811	51.5
	繰 越 金	3,390,497,756	2.4	100.0	2,419,848,237	1.8	100.0	970,649,519	40.1
	諸 収 入	4,328,450,393	3.1	100.6	4,467,885,661	3.3	101.3	△ 139,435,268	△ 3.1
	計	85,825,867,256	61.3	100.4	78,639,520,294	57.4	100.7	7,186,346,962	9.1
依存財源	地 方 譲 与 税	410,569,000	0.3	101.0	406,066,000	0.3	99.1	4,503,000	1.1
	利子割交付金	222,649,000	0.1	94.3	121,758,000	0.1	95.8	100,891,000	82.9
	配当割交付金	669,837,000	0.5	98.6	627,404,000	0.5	124.3	42,433,000	6.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,005,343,000	0.7	78.5	915,941,000	0.7	109.1	89,402,000	9.8
	法人事業税交付金	1,400,083,000	1.0	101.8	1,282,550,000	0.9	98.0	117,533,000	9.2
	地方消費税交付金	7,173,654,000	5.1	99.2	6,642,790,000	4.8	101.8	530,864,000	8.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	1,390,269	0.0	－	△ 1,390,269	皆減
	環境性能割交付金	117,129,375	0.1	95.6	150,200,000	0.1	103.2	△ 33,070,625	△ 22.0
	地方特例交付金	252,869,000	0.2	100.2	1,507,750,000	1.1	100.1	△ 1,254,881,000	△ 83.2
	地 方 交 付 税	38,342,000	0.0	－	38,067,000	0.0	－	275,000	0.7
	交通安全対策特別交付金	18,414,000	0.0	92.3	19,038,000	0.0	87.8	△ 624,000	△ 3.3
	国 庫 支 出 金	23,346,024,549	16.7	90.0	24,340,193,458	17.8	97.1	△ 994,168,909	△ 4.1
	都 支 出 金	17,571,157,215	12.5	105.3	15,226,249,284	11.1	99.8	2,344,907,931	15.4
	市 債	1,959,900,000	1.4	99.6	7,072,500,000	5.2	99.9	△ 5,112,600,000	△ 72.3
	計	54,185,971,139	38.7	96.4	58,351,897,011	42.6	99.2	△ 4,165,925,872	△ 7.1
歳 入 合 計		140,011,838,395	100	98.8	136,991,417,305	100	100.1	3,020,421,090	2.2

予算現額 141,659,316,777 円に対し、歳入決算額は 140,011,838,395 円で執行率は 98.8％、前年度の 100.1％と比較すると 1.3 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 3,020,421,090 円(2.2％)の増となっている。また、調定額 142,491,906,496 円に対する収入率は 98.3％で、前年度の 98.8％と比較すると 0.5 ポイント下回っている。

増の主なものは繰入金及び都支出金である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 42.2％、国庫支出金 16.7％、都支出金 12.5％、繰入金 9.3％及び地方消費税交付金 5.1％となっており、この 5 科目で歳入決算額の 85.8％を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 85,825,867,256 円で歳入決算額の 61.3％となっており、自主財源に占める市税の割合は 68.8％である。地方譲与税等の依存財源は 54,185,971,139 円で、歳入

決算額の 38.7%となっている。

不納欠損額は 103,975,823 円で、前年度と比較すると 22,888,835 円(18.0%)の減となっている。

収入未済額は 2,395,428,504 円で、前年度と比較すると 777,199,912 円(48.0%)の増となっている。

還付未済額は 19,336,226 円で、前年度と比較すると 11,361,612 円(37.0%)の減となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 款 別 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 議 会 費		534,070,000	522,658,275	0.4	97.9	524,791,576	0.4	98.3	△ 2,133,301	△ 0.4
10 総 務 費		16,606,155,196	16,105,993,274	11.9	97.0	15,435,913,364	11.6	96.9	670,079,910	4.3
15 民 生 費		67,409,021,881	65,234,369,881	48.0	96.8	63,701,456,140	48.0	97.7	1,532,913,741	2.4
20 衛 生 費		9,176,520,000	8,754,129,623	6.4	95.4	8,304,481,661	6.3	94.9	449,647,962	5.4
25 労 働 費		74,127,000	70,427,712	0.1	95.0	60,747,404	0.0	95.0	9,680,308	15.9
30 農林水産業費		159,243,000	147,231,291	0.1	92.5	185,704,405	0.1	94.2	△ 38,473,114	△ 20.7
35 商 工 費		2,679,564,000	830,499,745	0.6	31.0	551,757,320	0.4	53.0	278,742,425	50.5
40 土 木 費		13,583,810,700	13,288,372,590	9.8	97.8	6,514,778,728	4.9	95.3	6,773,593,862	104.0
45 消 防 費		3,176,222,000	3,138,745,166	2.3	98.8	3,001,623,819	2.3	98.2	137,121,347	4.6
50 教 育 費		19,559,579,000	19,071,997,950	14.0	97.5	26,834,379,599	20.2	97.6	△ 7,762,381,649	△ 28.9
55 公 債 費		4,149,286,000	4,148,748,399	3.1	99.9	3,961,937,533	3.0	99.9	186,810,866	4.7
60 諸 支 出 金		4,451,718,000	4,449,828,000	3.3	99.9	3,736,348,000	2.8	100	713,480,000	19.1
65 予 備 費		100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		141,659,316,777	135,763,001,906	100	95.8	132,813,919,549	100	97.1	2,949,082,357	2.2

決 算 状 況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		141,659,316,777	135,763,001,906	1,610,518,077	4,285,796,794	95.8
6		136,849,203,196	132,813,919,549	776,733,777	3,258,549,870	97.1
比 較 増 減		4,810,113,581	2,949,082,357	833,784,300	1,027,246,924	△ 1.3
増 減 率		3.5	2.2	107.3	31.5	-

予算現額 141,659,316,777 円に対し、歳出決算額は 135,763,001,906 円で執行率は 95.8%、前年度の 97.1%と比較すると 1.3 ポイント下回っている。

また、前年度の決算額に対しては 2,949,082,357 円(2.2%)の増となっている。

増の主なものは土木費及び民生費で、減の主なものは教育費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費 48.0%、教育費 14.0%、総務費 11.9%、土木費 9.8%及び衛生費 6.4%となっており、この 5 科目で歳出決算額の 90.1%を占めている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	58,756,421,000	59,740,560,992	59,053,697,889	76,592,227	629,567,152	100.5	98.9
6	57,050,364,000	58,275,224,738	57,516,540,074	103,226,246	686,151,256	100.8	98.7
比較増減	1,706,057,000	1,465,336,254	1,537,157,815	△ 26,634,019	△ 56,584,104	△ 0.3	0.2
増減率	3.0	2.5	2.7	△ 25.8	△ 8.2	-	-

令和7年度還付未済額 19,296,276 円

令和6年度還付未済額 30,692,838 円

収入済額は59,053,697,889円で歳入決算額の42.2%を占め、前年度と比較すると1,537,157,815円(2.7%)の増となっている。これは主に市民税1,140,200,136円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.9%で、前年度の98.7%と比較すると0.2ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.5%で、前年度と同様である。滞納繰越分の収入率は47.5%で、前年度の42.6%と比較すると4.9ポイント上回っている。

不納欠損額は76,592,227円で、前年度と比較すると26,634,019円(25.8%)の減となっている。収入未済額は629,567,152円で、前年度と比較すると56,584,104円(8.2%)の減となっている。還付未済額は19,296,276円で、前年度と比較すると11,396,562円(37.1%)の減となっている。この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比		
		決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増 減 額	収入率比較	増減率
市 民 税		29,335,444,924	98.3	28,195,244,788	98.1	1,140,200,136	0.2	4.0
固 定 資 産 税		24,429,656,712	99.4	24,070,999,183	99.3	358,657,529	0.1	1.5
軽 自 動 車 税		239,750,482	96.5	230,396,283	95.8	9,354,199	0.7	4.1
市 た ば こ 税		1,432,376,252	100	1,461,532,946	100	△ 29,156,694	0	△ 2.0
入 湯 税		0	-	0	-	0	-	-
都 市 計 画 税		3,616,469,519	99.3	3,558,366,874	99.1	58,102,645	0.2	1.6
合 計		59,053,697,889	98.9	57,516,540,074	98.7	1,537,157,815	0.2	2.7
課税別	現 年 課 税 分	58,726,356,941	99.5	57,179,128,438	99.5	1,547,228,503	0	2.7
	滞 納 繰 越 分	327,340,948	47.5	337,411,636	42.6	△ 10,070,688	4.9	△ 3.0

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目		区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
市民税	個人	人	67,484,322	72,960,100	△ 5,475,778	△ 7.5
	法人	人	1,977,649	7,150,629	△ 5,172,980	△ 72.3
固定資産税			5,183,870	16,952,898	△ 11,769,028	△ 69.4
軽自動車税			925,209	2,929,179	△ 2,003,970	△ 68.4
市たばこ税			0	0	0	-
都市計画税			1,021,177	3,233,440	△ 2,212,263	△ 68.4
合 計			76,592,227	103,226,246	△ 26,634,019	△ 25.8

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目		市 民 税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		市たばこ税		合 計	
			個 人		法 人							
	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額
処分可能財産がないもの	1,817	61,768,840	42	1,977,649	266	5,125,209	156	633,409	0	0	2,281	69,505,107
生活困窮等によるもの	212	2,959,417	0	0	79	961,538	57	208,000	0	0	348	4,128,955
本人の所在が不明のもの	101	1,891,857	0	0	9	53,200	3	16,900	0	0	113	1,961,957
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税法第18条に該当するもの	80	864,208	0	0	6	65,100	17	66,900	0	0	103	996,208
合 計	2,210	67,484,322	42	1,977,649	360	6,205,047	233	925,209	0	0	2,845	76,592,227
（現年課税分）	11	362,140	0	0	0	0	1	2,000	0	0	12	364,140
（滞納繰越分）	2,199	67,122,182	42	1,977,649	360	6,205,047	232	923,209	0	0	2,833	76,228,087

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分		令和7年度		令和6年度		対前年度比		
			期別件数	金 額	期別件数	金 額	増減件数	増 減 額	増減率
処分可能財産がないもの			2,281	69,505,107	4,723	95,343,403	△ 2,442	△ 25,838,296	△ 27.1
生活困窮等によるもの			348	4,128,955	370	4,549,902	△ 22	△ 420,947	△ 9.3
本人の所在が不明のもの			113	1,961,957	123	2,180,083	△ 10	△ 218,126	△ 10.0
地方税法第18条に該当するもの			103	996,208	109	1,152,858	△ 6	△ 156,650	△ 13.6
その他の			0	0	-	-	-	-	-
合 計			2,845	76,592,227	5,325	103,226,246	△ 2,480	△ 26,634,019	△ 25.8
（現年課税分）			12	364,140	19	717,933	△ 7	△ 353,793	△ 49.3
（滞納繰越分）			2,833	76,228,087	5,306	102,508,313	△ 2,473	△ 26,280,226	△ 25.6

不納欠損額は 76,592,227 円で、前年度と比較すると 26,634,019 円(25.8%)の減となっている。不納欠損となった科目は、個人市民税 2,210 件、法人市民税 42 件、固定資産税・都市計画税 360 件及び軽自動車税 233 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 2,281 件、生活困窮等によるもの 348 件、本人の所在が不明のもの 113 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 103 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	地方揮発油譲与税	87,990,000	87,791,000	87,791,000	0	0	99.8	100
	自動車重量譲与税	290,443,000	291,727,000	291,727,000	0	0	100.4	100
	森林環境譲与税	28,110,000	31,051,000	31,051,000	0	0	110.5	100
	合 計	406,543,000	410,569,000	410,569,000	0	0	101.0	100
6	地方揮発油譲与税	91,729,000	92,752,000	92,752,000	0	0	101.1	100
	自動車重量譲与税	284,469,000	283,847,000	283,847,000	0	0	99.8	100
	森林環境譲与税	33,740,000	29,467,000	29,467,000	0	0	87.3	100
	合 計	409,938,000	406,066,000	406,066,000	0	0	99.1	100
比 較 増 減		△ 3,395,000	4,503,000	4,503,000	0	0	1.9	0
増 減 率		△ 0.8	1.1	1.1	-	-	-	-

収入済額は 410,569,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 4,503,000 円(1.1%)の増となっている。

款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		236,031,000	222,649,000	222,649,000	0	0	94.3	100
6		127,039,000	121,758,000	121,758,000	0	0	95.8	100
比 較 増 減		108,992,000	100,891,000	100,891,000	0	0	△ 1.5	0
増 減 率		85.8	82.9	82.9	-	-	-	-

収入済額は 222,649,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 100,891,000 円(82.9%)の増となっている。

款 13 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	679,615,000	669,837,000	669,837,000	0	0	98.6	100
6	504,579,000	627,404,000	627,404,000	0	0	124.3	100
比較増減	175,036,000	42,433,000	42,433,000	0	0	△ 25.7	0
増減率	34.7	6.8	6.8	-	-	-	-

収入済額は 669,837,000 円で歳入決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 42,433,000 円 (6.8%)の増となっている。

款 14 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,280,921,000	1,005,343,000	1,005,343,000	0	0	78.5	100
6	839,833,000	915,941,000	915,941,000	0	0	109.1	100
比較増減	441,088,000	89,402,000	89,402,000	0	0	△ 30.6	0
増減率	52.5	9.8	9.8	-	-	-	-

収入済額は 1,005,343,000 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 89,402,000 円 (9.8%)の増である。

款 15 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,375,298,000	1,400,083,000	1,400,083,000	0	0	101.8	100
6	1,308,655,000	1,282,550,000	1,282,550,000	0	0	98.0	100
比較増減	66,643,000	117,533,000	117,533,000	0	0	3.8	0
増減率	5.1	9.2	9.2	-	-	-	-

収入済額は1,400,083,000円で歳入決算額の1.0%を占め、前年度と比較すると117,533,000円(9.2%)の増となっている。

款 16 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	7,232,595,000	7,173,654,000	7,173,654,000	0	0	99.2	100
6	6,527,887,000	6,642,790,000	6,642,790,000	0	0	101.8	100
比較増減	704,708,000	530,864,000	530,864,000	0	0	△2.6	0
増減率	10.8	8.0	8.0	-	-	-	-

収入済額は7,173,654,000円で歳入決算額の5.1%を占め、前年度と比較すると530,864,000円(8.0%)の増となっている。

款 18 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,000	0	0	0	0	0	-
6	1,000	1,390,269	1,390,269	0	0	-	100
比較増減	0	△1,390,269	△1,390,269	0	0	-	-
増減率	0	皆減	皆減	-	-	-	-

収入済額は、前年度決算額に対して皆減である。

款 19 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	122,509,000	117,129,375	117,129,375	0	0	95.6	100
6	145,589,000	150,200,000	150,200,000	0	0	103.2	100
比較増減	△ 23,080,000	△ 33,070,625	△ 33,070,625	0	0	△ 7.6	0
増減率	△ 15.9	△ 22.0	△ 22.0	-	-	-	-

収入済額は 117,129,375 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 33,070,625 円 (22.0%)の減となっている。

款 24 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	252,378,000	252,869,000	252,869,000	0	0	100.2	100
6	1,506,327,000	1,507,750,000	1,507,750,000	0	0	100.1	100
比較増減	△ 1,253,949,000	△ 1,254,881,000	△ 1,254,881,000	0	0	0.1	0
増減率	△ 83.2	△ 83.2	△ 83.2	-	-	-	-

収入済額は 252,869,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 1,254,881,000 円 (83.2%)の減となっている。この収入済額の内訳は、地方特例交付金 252,377,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 492,000 円である。

款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,000	38,342,000	38,342,000	0	0	-	100
6	1,000	38,067,000	38,067,000	0	0	-	100
比較増減	0	275,000	275,000	0	0	-	0
増減率	0	0.7	0.7	-	-	-	-

収入済額は 38,342,000 円で、前年度と比較すると 275,000 円(0.7%)の増となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 推 移

(単位：千円)

区分 年度	普 通 交 付 税				特別交付税額	合 計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
7	38,809,885	50,594,799	0	0	38,342	38,342
6	37,831,908	48,229,501	0	0	38,067	38,067
5	37,023,073	47,578,338	0	0	38,809	38,809

款 3 0 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	19,951,000	18,414,000	18,414,000	0	0	92.3	100
6	21,676,000	19,038,000	19,038,000	0	0	87.8	100
比較増減	△ 1,725,000	△ 624,000	△ 624,000	0	0	4.5	0
増減率	△ 8.0	△ 3.3	△ 3.3	-	-	-	-

収入済額は 18,414,000 円で、前年度と比較すると 624,000 円(3.3%)の減となっている。

款 3 5 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	208,142,000	230,228,055	228,388,923	72,000	1,787,132	109.7	99.2
6	416,147,000	415,985,880	413,905,594	0	2,080,286	99.5	99.5
比較増減	△ 208,005,000	△ 185,757,825	△ 185,516,671	72,000	△ 293,154	10.2	△ 0.3
増減率	△ 50.0	△ 44.7	△ 44.8	皆増	△ 14.1	-	-

令和 7 年度還付未済額 20,000 円

令和 6 年度還付未済額 0 円

収入済額は 228,388,923 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 185,516,671 円(44.8%)の減となっている。

不納欠損額は 72,000 円で、前年度決算額に対して皆増である。

収入未済額は 1,787,132 円で、前年度と比較すると 293,154 円(14.1%)の減となっている。

還付未済額は 20,000 円で、前年度と比較して皆増である。

款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	3,932,108,000	3,883,634,437	3,879,241,587	80,000	4,322,400	98.7	99.9
6	3,790,453,000	3,817,922,329	3,815,072,379	0	2,851,150	100.6	99.9
比較増減	141,655,000	65,712,108	64,169,208	80,000	1,471,250	△ 1.9	0
増減率	3.7	1.7	1.7	皆増	51.6	-	-

令和 7 年度還付未済額 9,550 円

令和 6 年度還付未済額 1,200 円

収入済額は 3,879,241,587 円で歳入決算額の 2.8%を占め、前年度と比較すると 64,169,208 円(1.7%)の増となっている。

使用料は前年度と比較すると 78,898,768 円(3.0%)の増となっている。これは主に民生使用料の増によるものである。

手数料は前年度と比較すると 14,729,560 円(1.3%)の減となっている。これは主に衛生手数料の減によるものである。

不納欠損額は 80,000 円で、前年度決算額に対して皆増である。

収入未済額は 4,322,400 円で、この内訳は児童福祉使用料 330,900 円及び高齢者福祉使用料

16,800 円並びに住宅使用料 2,354,100 円、過年度分の民生使用料 96,000 円及び土木使用料 1,524,600 円である。

還付未済額は 9,550 円で、前年度と比較すると 8,350 円(695.8%)の増となっている。

この款の科目（目）別決算状況は、次のとおりである。

科 目（目）別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目		令和7年度		令和6年度		対前年度比		
		決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増 減 額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	158,791,478	100	159,235,849	100	△ 444,371	0	△ 0.3
	民生使用料	1,682,192,190	99.9	1,605,987,470	99.9	76,204,720	0	4.7
	衛生使用料	71,254,100	100	74,151,000	100	△ 2,896,900	0	△ 3.9
	土木使用料	641,491,959	99.6	640,527,570	99.8	964,389	△ 0.2	0.2
	教育使用料	188,761,440	100	183,772,060	100	4,989,380	0	2.7
	過年度収入	1,160,550	40.6	1,079,000	44.5	81,550	△ 3.9	7.6
	計	2,743,651,717	99.8	2,664,752,949	99.9	78,898,768	△ 0.1	3.0
手数料	総務手数料	79,531,050	100	82,904,590	100	△ 3,373,540	0	△ 4.1
	衛生手数料	1,047,171,370	100	1,057,314,190	100	△ 10,142,820	0	△ 1.0
	土木手数料	8,887,450	100	10,100,650	100	△ 1,213,200	0	△ 12.0
	計	1,135,589,870	100	1,150,319,430	100	△ 14,729,560	0	△ 1.3
合 計		3,879,241,587	99.9	3,815,072,379	99.9	64,169,208	0	1.7

款 4 5 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		25,928,235,077	24,717,963,626	23,346,024,549	0	1,371,939,077	90.0	94.4
6		25,068,962,496	24,907,277,535	24,340,193,458	0	567,084,077	97.1	97.7
比較増減		859,272,581	△ 189,313,909	△ 994,168,909	0	804,855,000	△ 7.1	△ 3.3
増 減 率		3.4	△ 0.8	△ 4.1	-	141.9	-	-

収入済額は 23,346,024,549 円で歳入決算額の 16.7%を占め、前年度と比較すると 994,168,909 円(4.1%)の減となっている。

国庫負担金は国庫支出金の 85.3%を占め、前年度と比較すると 1,060,780,279 円(5.6%)の増となっている。これは主に児童福祉費負担金、社会福祉費負担金等の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の 14.7%を占め、前年度と比較すると 2,058,307,884 円(37.4%)の減となっている。これは主に総務管理費補助金、学校整備費補助金等の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると 3,358,696 円(111.9%)の増となっている。これは戸籍住民基本台帳費委託金、社会福祉費委託金等の増によるものである。

収入未済額は国庫補助金 1,371,939,077 円で、この内訳は、総務管理費補助金 1,300,000,000 円及び児童福祉費補助金 71,939,077 円である。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科 目（項）別 決 算 状 況

（単位：円、％）

科目	区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		19,900,002,333	85.3	18,839,222,054	77.4	1,060,780,279	5.6
国 庫 補 助 金		3,439,661,412	14.7	5,497,969,296	22.6	△ 2,058,307,884	△ 37.4
委 託 金		6,360,804	0.0	3,002,108	0.0	3,358,696	111.9
合 計		23,346,024,549	100	24,340,193,458	100	△ 994,168,909	△ 4.1

款 5 0 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		16,690,416,000	17,571,157,215	17,571,157,215	0	0	105.3	100
6		15,252,992,000	15,226,249,284	15,226,249,284	0	0	99.8	100
比較増減		1,437,424,000	2,344,907,931	2,344,907,931	0	0	5.5	0
増 減 率		9.4	15.4	15.4	-	-	-	-

収入済額は 17,571,157,215 円で歳入決算額の 12.5％を占め、前年度と比較すると 2,344,907,931 円(15.4％)の増となっている。

都負担金は都支出金の 35.1％を占め、前年度と比較すると 99,331,139 円(1.6％)の増となっている。これは主に児童福祉費負担金、社会福祉費負担金等の増によるものである。

都補助金は都支出金の 58.5％を占め、前年度と比較すると 1,957,495,480 円(23.5％)の増となっている。これは主に教育振興費補助金、児童福祉費補助金等の増によるものである。

委託金は都支出金の 6.4％を占め、前年度と比較すると 288,081,312 円(34.3％)の増となっている。これは主に統計調査費委託金、選挙費委託金等の増によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科目（項）別決算状況

（単位：円、％）

科目	区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金		6,161,628,065	35.1	6,062,296,926	39.8	99,331,139	1.6
都補助金		10,280,474,818	58.5	8,322,979,338	54.7	1,957,495,480	23.5
委託金		1,129,054,332	6.4	840,973,020	5.5	288,081,312	34.3
合計		17,571,157,215	100	15,226,249,284	100	2,344,907,931	15.4

款55 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決算状況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		546,053,000	617,923,247	617,923,247	0	0	113.2	100
6		297,397,000	316,666,830	316,666,830	0	0	106.5	100
比較増減		248,656,000	301,256,417	301,256,417	0	0	6.7	0
増減率		83.6	95.1	95.1	-	-	-	-

収入済額は 617,923,247 円で歳入決算額の 0.4％を占め、前年度と比較する 301,256,417 円 (95.1％) の増となっている。これは主に財産運用収入の増によるものである。

款60 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決算状況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7		1,338,614,000	1,348,033,511	1,348,033,511	0	0	100.7	100
6		1,096,510,000	1,124,530,380	1,124,530,380	0	0	102.6	100
比較増減		242,104,000	223,503,131	223,503,131	0	0	△ 1.9	0
増減率		22.1	19.9	19.9	-	-	-	-

収入済額は 1,348,033,511 円で歳入決算額の 1.0％を占め、前年度と比較すると 223,503,131 円 (19.9％) の増となっている。これは主に一般寄附金、総務寄附金等の増によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 707,550,000 円及びボートレース

多摩川運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 433,504,898 円及び庁舎新築事業応援寄附金 31,886,964 円、民生寄附金として保育施設整備指定寄附金の 51,100,000 円である。

款 6 5 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	12,991,465,000	12,979,633,950	12,979,633,950	0	0	99.9	100
6	8,572,055,000	8,565,071,139	8,565,071,139	0	0	99.9	100
比較増減	4,419,410,000	4,414,562,811	4,414,562,811	0	0	0	0
増減率	51.6	51.5	51.5	-	-	-	-

収入済額は 12,979,633,950 円で歳入決算額の 9.3%を占め、前年度と比較すると 4,414,562,811 円(51.5%)の増となっている。

これは主に公共施設管理基金繰入金、土地開発基金繰入金等の増によるものである。

款 7 0 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	3,390,497,700	3,390,497,756	3,390,497,756	0	0	100.0	100
6	2,419,847,700	2,419,848,237	2,419,848,237	0	0	100.0	100
比較増減	970,650,000	970,649,519	970,649,519	0	0	0	0
増減率	40.1	40.1	40.1	-	-	-	-

収入済額は 3,390,497,756 円で歳入決算額の 2.4%を占め、前年度と比較すると 970,649,519 円(40.1%)の増となっている。

款 7 5 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	4,304,122,000	4,743,484,332	4,328,450,393	27,231,596	387,812,743	100.6	91.3
6	4,412,650,000	4,851,582,096	4,467,885,661	23,638,412	360,061,823	101.3	92.1
比較増減	△ 108,528,000	△ 108,097,764	△ 139,435,268	3,593,184	27,750,920	△ 0.7	△ 0.8
増減率	△ 2.5	△ 2.2	△ 3.1	15.2	7.7	-	-

令和7年度還付未済額 10,400 円

令和6年度還付未済額 3,800 円

収入済額は 4,328,450,393 円で歳入決算額の 3.1%を占め、前年度と比較すると 139,435,268 円 (3.1%) の減となっている。これは主に収益事業収入、延滞金、加算金及び過料等の減によるものである。

不納欠損額は 27,231,596 円で、この内訳は、弁償金 484,520 円、民生雑入 25,631,521 円及び教育雑入 1,115,555 円である。

収入未済額は 387,812,743 円で、この内訳は、貸付金元利収入の現年度分 351,500 円、過年度分 3,937,800 円、民生雑入 353,629,158 円及び教育雑入 29,894,285 円である。

還付未済額は 10,400 円で、前年度と比較すると 6,600 円 (173.7%) の増となっている。

この款の科目 (項) 別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	50,095,942	100	55,374,631	100	△ 5,278,689	△ 9.5
市 預 金 利 子	30,106,435	100	4,193,571	100	25,912,864	617.9
貸 付 金 元 利 収 入	31,885,374	88.1	34,313,824	85.7	△ 2,428,450	△ 7.1
収 益 事 業 収 入	2,610,000,000	100	3,220,000,000	100	△ 610,000,000	△ 18.9
雑 入	1,606,362,642	79.6	1,154,003,635	75.3	452,359,007	39.2
合 計	4,328,450,393	91.3	4,467,885,661	92.1	△ 139,435,268	△ 3.1

款 8 0 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,967,400,000	1,959,900,000	1,959,900,000	0	0	99.6	100
6	7,080,300,000	7,072,500,000	7,072,500,000	0	0	99.9	100
比較増減	△ 5,112,900,000	△ 5,112,600,000	△ 5,112,600,000	0	0	△ 0.3	0
増減率	△ 72.2	△ 72.3	△ 72.3	-	-	-	-

収入済額は 1,959,900,000 円で歳入決算額の 1.4%を占め、前年度と比較すると 5,112,600,000 円(72.3%)の減となっている。

これは教育債及び総務債の減によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款 5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	534,070,000	522,658,275	11,411,725	97.9
6	534,109,000	524,791,576	9,317,424	98.3
比 較 増 減	△ 39,000	△ 2,133,301	2,094,301	△ 0.4
増 減 率	△ 0.0	△ 0.4	22.5	-

支出済額は 522,658,275 円で歳出決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 2,133,301 円(0.4%)の減となっている。

執行率は 97.9%で、前年度の 98.3%と比較すると 0.4 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款 10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
7	16,606,155,196	16,105,993,274	621,573	499,540,349	97.0
6	15,921,731,826	15,435,913,364	13,640,196	472,178,266	96.9
比 較 増 減	684,423,370	670,079,910	△ 13,018,623	27,362,083	0.1
増 減 率	4.3	4.3	△ 95.4	5.8	-

支出済額は 16,105,993,274 円で歳出決算額の 11.9%を占め、前年度と比較すると 670,079,910 円(4.3%)の増となっている。これは主に総務管理費、統計調査費等の増によるものである。

執行率は 97.0%で、前年度の 96.9%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、市民相談の運営及び市政情報センターの管理。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、土地の借上げ並びに公有財産の活用整備事業。庁舎建設事業として庁舎の新築及び庁舎建設基金への積立て。企画事業として府中ふるさと

寄附金の推進。電子計算機事業としてプログラム作成等の委託、端末機器等の借上げ及びG o v T e c h 東京共同運営事業。交通安全対策事業として駅周辺の自転車対策、自転車駐車場の管理運営及び交通安全灯L E D化整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及び防犯灯L E D化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営である。

徴税费では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営である。

選挙費では、衆議院議員選挙、参議院議員選挙及び都議会議員選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として国際交流の推進及び市民芸術文化祭の運営。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業、自治会への事業委託及び公会堂設置費等の補助。多様性社会推進事業として男女共同参画推進事業。文化センター事業として各文化センターの管理及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として文化振興財団への補助、施設の管理運営及び整備事業。男女共同参画センター事業として施設の管理である。

なお、会計管理費で公金取扱事業に係る経費 621, 573 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 1 5 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
7	67,409,021,881	65,234,369,881	71,317,504	2,103,334,496	96.8
6	65,169,862,670	63,701,456,140	246,764,881	1,221,641,649	97.7
比 較 増 減	2,239,159,211	1,532,913,741	△ 175,447,377	881,692,847	△ 0.9
増 減 率	3.4	2.4	△ 71.1	72.2	-

支出済額は 65, 234, 369, 881 円で歳出決算額の 48. 0%を占め、前年度と比較すると 1, 532, 913, 741 円(2. 4%)の増となっている。これは主に児童福祉費、高齢者福祉費等の増によるものである。

執行率は 96. 8%で、前年度の 97. 7%と比較すると 0. 9 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として生活困窮者への各種支援事業、住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金の給付、ふれあい会館の管理運営、社会福祉協議会等への補助並びに国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者（児）等に対する各種扶助、調布基地跡地福祉施設の運営及び整備事業への負担並びに各福祉サービス事業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営及び整備事業。子ども発達支援センター事業として施設の管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当、物価高対応子育て応援手当等の給付、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営への補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営及び整備事業。子育て世代包括支援センター事業として施設の管理。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理及び整備事業。保育所建設事業として日吉保育所及び本町保育所の新築。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業。学童クラブ建設事業として第三学童クラブの改築。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療費の助成である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業として在宅高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営及び整備事業並びに介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業並びにシルバー人材センターの運営及びシニアクラブへの補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

なお、児童保護費で物価高対応子育て応援手当支給事業に係る経費 71,317,504 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	9,176,520,000	8,754,129,623	422,390,377	95.4
6	8,751,001,000	8,304,481,661	446,519,339	94.9
比 較 増 減	425,519,000	449,647,962	△ 24,128,962	0.5
増 減 率	4.9	5.4	△ 5.4	-

支出済額は 8,754,129,623 円で歳出決算額の 6.4%を占め、前年度と比較すると 449,647,962 円 (5.4%)の増となっている。

執行率は 95.4%で、前年度の 94.9%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査、妊婦のための支援給付事業及び医療機関等物価高緊急対策支援事業の補助。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化の推進、稲城・府中墓苑組合への負担並びに公衆トイレ及び公衆喫煙所の管理。環境対策事業として公害防止指導対策、環境保全活動事業及びエコハウス設備設置の助成。保健センター事業として施設の管理。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬の委託、リサイクルプラザの管理運営及び整備事業並びに多摩川衛生組合等への負担。リサイクルプラザ建設事業として施設の改築。リサイクル推進事業として資源物回収の推進及び資源循環運動の啓発。し尿処理事業としてし尿収集運搬の委託である。

款 2 5 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	74,127,000	70,427,712	3,699,288	95.0
6	63,953,000	60,747,404	3,205,596	95.0
比 較 増 減	10,174,000	9,680,308	493,692	0
増 減 率	15.9	15.9	15.4	-

支出済額は 70,427,712 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 9,680,308 円 (15.9%)の増となっている。

執行率は 95.0%で、前年度と同様である。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費及びはつらつ高齢者就業機会創出支援事業の補助である。

款 3 0 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	159,243,000	147,231,291	12,011,709	92.5
6	197,174,000	185,704,405	11,469,595	94.2
比 較 増 減	△ 37,931,000	△ 38,473,114	542,114	△ 1.7
増 減 率	△ 19.2	△ 20.7	4.7	-

支出済額は 147,231,291 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 38,473,114 円 (20.7%)の減となっている。

執行率は 92.5%で、前年度の 94.2%と比較すると 1.7 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業振興事業として農業公園の管理運営及び都市農業経営力強化事業、農業経営改善対策事業等の補助である。

款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
7	2,679,564,000	830,499,745	1,526,309,000	322,755,255	31.0
6	1,040,590,000	551,757,320	429,500,000	59,332,680	53.0
比 較 増 減	1,638,974,000	278,742,425	1,096,809,000	263,422,575	△ 22.0
増 減 率	157.5	50.5	255.4	444.0	-

支出済額は 830,499,745 円で歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 278,742,425 円 (50.5%)の増となっている。

執行率は 31.0%で、前年度の 53.0%と比較すると 22.0 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として消費喚起デジタルポイント事業、商店街活性化デジタルポイント事業等の補助。観光事業として観光振興事業並びに郷土の森観光情報センター及び観光情報センターの管理運営。消費経済対策事業として消費者啓発事業及び公衆浴場設備改修の補助。

なお、消費経済対策費で物価高対策市民生活特別支援事業に係る経費 1,526,309,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
7	13,583,810,700	13,288,372,590	12,270,000	283,168,110	97.8
6	6,832,518,700	6,514,778,728	86,828,700	230,911,272	95.3
比 較 増 減	6,751,292,000	6,773,593,862	△ 74,558,700	52,256,838	2.5
増 減 率	98.8	104.0	△ 85.9	22.6	-

支出済額は 13,288,372,590 円で歳出決算額の 9.8%を占め、前年度と比較すると 6,773,593,862

円(104.0%)の増となっている。これは都市計画費等の増によるものである。

執行率は97.8%で、前年度の95.3%と比較すると2.5ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務並びにブロック塀等改修費及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成及び無電柱化推進計画の策定。道路維持事業として道路等の舗装に係る包括管理、道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の改良及び狭あい道路の整備事業並びにみちづくりバリアフリー化整備事業である。

都市計画費では、都市計画事業として公共サイン整備事業、コミュニティバス運行事業の補助及び分倍河原駅周辺整備基金への積立て。街路事業として都市計画道路の新設。公園事業として都市公園等の管理運営及び整備事業。緑化対策事業として道路等の植栽に係る包括管理及び街路樹の管理。下水道事業として下水道事業会計への負担である。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業並びに木造住宅耐震改修の補助である。

なお、都市計画総務費で乗合バス・タクシー事業者物価高・運転者不足臨時対策事業に係る経費12,270,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	3,176,222,000	3,138,745,166	37,476,834	98.8
6	3,056,318,000	3,001,623,819	54,694,181	98.2
比 較 増 減	119,904,000	137,121,347	△ 17,217,347	0.6
増 減 率	3.9	4.6	△ 31.5	-

支出済額は3,138,745,166円で歳出決算額の2.3%を占め、前年度と比較すると137,121,347円(4.6%)の増となっている。

執行率は98.8%で、前年度の98.2%と比較すると0.6ポイント上回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務費等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担及び消防施設の管理。災害対策事業として防災資材等整備事業、防災用モビリティトイレ車両の購入並びに防災施設の管理及び整備事業である。

款５０ 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	19,559,579,000	19,071,997,950	487,581,050	97.5
6	27,483,630,000	26,834,379,599	649,250,401	97.6
比較増減	△ 7,924,051,000	△ 7,762,381,649	△ 161,669,351	△ 0.1
増減率	△ 28.8	△ 28.9	△ 24.9	-

支出済額は19,071,997,950円で歳出決算額の14.0％を占め、前年度と比較すると7,762,381,649円(28.9％)の減となっている。これは主に小学校費及び社会教育費の減によるものである。

執行率は97.5％で、前年度の97.6％と比較すると0.1ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校教育ネットワーク事業及び学校経営支援事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として日光移動教室及びわくわく自然教室の運営並びに児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、学用品等の援助、国際理解教育の推進及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として府中第三小学校、府中第六小学校等の改築である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業としてふれあい自然教室の運営及び生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、修学旅行等の援助、国際理解教育の推進及び特別支援学級の運営。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営及び整備事業である。

幼稚園費では、幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園等に係る給付である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保護振興事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の維持管理運営及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営。美術館事業として美術品の購入、展覧会事業並びに施設の管理及び整備事業である。

社会体育費では、体育事業として市民スポーツ大会及び学校開放の運営並びに障害者スポーツの普及啓発事業。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

款５５ 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	4,149,286,000	4,148,748,399	537,601	99.9
6	3,961,967,000	3,961,937,533	29,467	99.9
比 較 増 減	187,319,000	186,810,866	508,134	0
増 減 率	4.7	4.7	-	-

支出済額は4,148,748,399円で歳出決算額の3.1%を占め、前年度と比較すると186,810,866円(4.7%)の増となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の増によるものである。

執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は44,864,318,656円となっている。

款６０ 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	4,451,718,000	4,449,828,000	1,890,000	99.9
6	3,736,348,000	3,736,348,000	0	100
比 較 増 減	715,370,000	713,480,000	1,890,000	△ 0.1
増 減 率	19.1	19.1	皆増	-

支出済額は4,449,828,000円で歳出決算額の3.3%を占め、前年度と比較すると713,480,000円(19.1%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金への積立金の増によるものである。

執行率は99.9%で、前年度の100%と比較すると0.1ポイント下回っている。

款 6 5 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	100,000,000	0	100,000,000	0
6	100,000,000	0	100,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0
増 減 率	0	-	0	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資 金 収 支 状 況

(単位：円、%)

項目 \ 区分	収 入		支 出		各四半期別の 収支残高
	金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四 半 期	30,687,384,264	21.9	20,778,157,093	15.3	9,909,227,171
第 2 四 半 期	25,589,392,840	18.3	25,608,661,385	18.9	△ 19,268,545
第 3 四 半 期	19,032,871,910	13.6	29,703,722,377	21.9	△ 10,670,850,467
第 4 四 半 期	54,246,415,211	38.7	50,772,253,054	37.4	3,474,162,157
出 納 整 理 期 間	10,455,774,170	7.5	8,900,207,997	6.5	1,555,566,173
合 計	140,011,838,395	100	135,763,001,906	100	4,248,836,489

資金収支状況は、第2四半期及び第3四半期において支出超過となっているが、決算年度末では4,248,836,489円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

令和7年度の特別会計は4会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	24,019,394,000	23,987,908,901	44.7	99.9	24,141,503,004	45.2	99.5	△ 153,594,103	△ 0.6
後期高齢者医療	7,201,067,000	7,204,456,383	13.4	100.0	6,799,352,519	12.7	100.2	405,103,864	6.0
介護保険	20,754,004,000	21,173,633,173	39.6	102.0	20,832,623,118	39.0	100.9	341,010,055	1.6
公共用地	1,199,524,000	1,257,061,930	2.3	104.8	1,659,106,559	3.1	100.2	△ 402,044,629	△ 24.2
合計	53,173,989,000	53,623,060,387	100	100.8	53,432,585,200	100	100.2	190,475,187	0.4

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和7年度			令和6年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	24,479,394,071	23,987,908,901	98.0	24,726,303,045	24,141,503,004	97.6	△ 246,908,974	△ 1.0
後期高齢者医療	7,251,364,923	7,204,456,383	99.4	6,840,460,859	6,799,352,519	99.4	410,904,064	6.0
介護保険	21,267,710,604	21,173,633,173	99.6	20,930,024,184	20,832,623,118	99.5	337,686,420	1.6
公共用地	1,257,061,930	1,257,061,930	100	1,659,106,559	1,659,106,559	100	△ 402,044,629	△ 24.2
合計	54,255,531,528	53,623,060,387	98.8	54,155,894,647	53,432,585,200	98.7	99,636,881	0.2

歳入では、4会計の予算現額の総額 53,173,989,000 円に対し、歳入決算額の総額は 53,623,060,387 円、執行率は 100.8%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 190,475,187 円(0.4%)の増となっている。

また、調定額の総額 54,255,531,528 円に対する収入率は 98.8%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

会 計 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 会計	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
国民健康保険	24,019,394,000	23,834,254,668	45.5	99.2	23,988,009,199	45.7	98.9	△ 153,754,531	△ 0.6
後期高齢者医療	7,201,067,000	7,163,179,323	13.7	99.5	6,767,505,059	12.9	99.8	395,674,264	5.8
介護保険	20,754,004,000	20,429,405,822	39.0	98.4	20,234,611,024	38.6	98.0	194,794,798	1.0
公共用地	1,199,524,000	922,617,925	1.8	76.9	1,472,199,792	2.8	88.9	△ 549,581,867	△ 37.3
合 計	53,173,989,000	52,349,457,738	100	98.4	52,462,325,074	100	98.3	△ 112,867,336	△ 0.2

歳出では、4会計の予算現額の総額 53,173,989,000 円に対し、歳出決算額の総額は 52,349,457,738 円、執行率は 98.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 24,019,394,000 円に対し、歳入決算額は 23,987,908,901 円で執行率は 99.9%、歳出決算額は 23,834,254,668 円で執行率は 99.2%となっている。歳入歳出差引額は 153,654,233 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 国民健康保険税		3,800,883,000	4,168,709,273	17.4	109.7	4,141,514,011	17.2	104.7	27,195,262	0.7
10 一 部 負 担 金		1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	123,150	0.0	-	106,800	0.0	-	16,350	15.3
20 国 庫 支 出 金		241,000	269,000	0.0	111.6	12,010,000	0.0	74.7	△ 11,741,000	△ 97.8
30 都 支 出 金		15,739,348,000	15,631,254,656	65.2	99.3	15,263,451,360	63.2	98.3	367,803,296	2.4
35 財 産 収 入		1,000	3,090	0.0	309.0	826	0.0	82.6	2,264	274.1
40 繰 入 金		4,257,405,000	3,967,925,794	16.5	93.2	4,653,369,660	19.3	99.5	△ 685,443,866	△ 14.7
45 繰 越 金		153,493,000	153,493,805	0.6	100.0	12,706,184	0.1	100.0	140,787,621	-
50 諸 収 入		68,021,000	66,130,133	0.3	97.2	58,344,163	0.2	89.7	7,785,970	13.3
歳 入 合 計		24,019,394,000	23,987,908,901	100	99.9	24,141,503,004	100	99.5	△ 153,594,103	△ 0.6

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 総 務 費		365,851,000	328,200,856	1.4	89.7	294,545,585	1.2	95.1	33,655,271	11.4
10 保 険 給 付 費		15,395,505,000	15,267,908,188	64.1	99.2	14,896,769,845	62.1	98.4	371,138,343	2.5
18 国民健康保険 事業費納付金		7,789,923,000	7,789,920,784	32.7	99.9	8,331,719,306	34.7	99.9	△ 541,798,522	△ 6.5
25 保 健 事 業 費		235,815,000	224,152,042	0.9	95.1	235,743,242	1.0	93.1	△ 11,591,200	△ 4.9
30 公 債 費		91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35 諸 支 出 金		230,209,000	224,072,798	0.9	97.3	229,231,221	1.0	99.0	△ 5,158,423	△ 2.3
40 予 備 費		2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		24,019,394,000	23,834,254,668	100.0	99.2	23,988,009,199	100	98.9	△ 153,754,531	△ 0.6

歳入決算額を前年度と比較すると 153,594,103 円(0.6%)の減となっている。これは主に繰入金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 153,754,531 円(0.6%)の減となっている。これは主に国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

保険給付費は 15,267,908,188 円で、前年度と比較すると 371,138,343 円(2.5%)の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	3,800,883,000	4,654,013,076	4,168,709,273	64,548,133	436,854,851	109.7	89.6
6	3,957,275,000	4,720,663,393	4,141,514,011	96,748,909	498,720,576	104.7	87.7
比較増減	△ 156,392,000	△ 66,650,317	27,195,262	△ 32,200,776	△ 61,865,725	5.0	1.9
増減率	△ 4.0	△ 1.4	0.7	△ 33.3	△ 12.4	-	-

令和7年度還付未済額 16,099,181 円

令和6年度還付未済額 16,320,103 円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,166,067,300	3,958,381,932	95.0	4,168,399,400	3,943,411,932	94.6	14,970,000	0.4
滞納繰越分	487,945,776	210,327,341	43.1	552,263,993	198,102,079	35.9	12,225,262	6.2
合計	4,654,013,076	4,168,709,273	89.6	4,720,663,393	4,141,514,011	87.7	27,195,262	0.7

収入済額 4,168,709,273 円は歳入総額の 17.4%を占め、前年度と比較すると 27,195,262 円 (0.7%)の増となっている。予算現額 3,800,883,000 円に対する執行率は 109.7%で、前年度と比較すると 5.0 ポイント上回っている。調定額 4,654,013,076 円に対する収入率は 89.6%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント上回っている。

収入未済額は 436,854,851 円で、前年度と比較すると 61,865,725 円 (12.4%)の減となっている。

還付未済額は 16,099,181 円で、前年度と比較すると 220,920 円 (1.4%)の減となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増 減 額	増減率
処分可能財産がないもの	4,355	58,851,896	7,996	91,590,494	△ 3,641	△ 32,738,598	△ 35.7
生活困窮等によるもの	517	3,105,337	502	2,683,415	15	421,922	15.7
本人の所在が不明のもの	463	1,921,500	733	2,184,700	△ 270	△ 263,200	△ 12.0
地方税法第18条に該当するもの	149	669,400	86	290,300	63	379,100	130.6
その他の	0	0	-	-	-	-	-
合 計	5,484	64,548,133	9,317	96,748,909	△ 3,833	△ 32,200,776	△ 33.3
（ 現 年 課 税 分 ）	0	0	0	0	0	0	-
（ 滞 納 繰 越 分 ）	5,484	64,548,133	9,317	96,748,909	△ 3,833	△ 32,200,776	△ 33.3

不納欠損額は64,548,133円で、前年度と比較すると32,200,776円(33.3%)の減である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの4,355件、生活困窮等によるもの517件、本人の所在が不明のもの463件及び地方税法第18条に該当するもの149件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療 養 諸 費 状 況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	伸 率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	32,076	32,446	△ 370	△ 1.1
被保険者数(月平均)	人	44,683	45,747	△ 1,064	△ 2.3
受 診 件 数	件	778,551	800,226	△ 21,675	△ 2.7
費 用 額	円	17,786,723,538	17,387,996,798	398,726,740	2.3
被保険者1人当たり費用額	円	398,065	380,090	17,975	4.7

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 7,201,067,000 円に対し、歳入決算額は 7,204,456,383 円で執行率は 100.0%、歳出決算額は 7,163,179,323 円で執行率は 99.5%となっている。歳入歳出差引額は 41,277,060 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	3,757,171,000	3,797,165,560	52.7	101.1	3,524,965,160	51.8	100.8	272,200,400	7.7
10	使用料及び手数料	5,000	4,500	0.0	90.0	4,500	0.0	90.0	0	0
15	繰入金	3,151,092,000	3,135,876,797	43.5	99.5	3,001,648,037	44.2	99.9	134,228,760	4.5
20	繰越金	31,847,000	31,847,460	0.5	100.0	40,283,330	0.6	100.0	△ 8,435,870	△ 20.9
25	諸収入	260,952,000	239,562,066	3.3	91.8	232,451,492	3.4	96.2	7,110,574	3.1
	歳入合計	7,201,067,000	7,204,456,383	100	100.0	6,799,352,519	100	100.2	405,103,864	6.0

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5	総務費	126,489,000	113,067,775	1.6	89.4	82,556,854	1.2	90.8	30,510,921	37.0
7	保険給付費	100,254,000	82,495,794	1.1	82.3	88,277,116	1.3	98.2	△ 5,781,322	△ 6.5
10	後期高齢者医療広域連合納付金	6,741,810,000	6,741,593,173	94.1	99.9	6,377,437,570	94.2	99.9	364,155,603	5.7
15	保健事業費	217,014,000	213,288,021	3.0	98.3	208,116,489	3.1	99.3	5,171,532	2.5
20	諸支出金	14,500,000	12,734,560	0.2	87.8	11,117,030	0.2	83.5	1,617,530	14.6
25	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	7,201,067,000	7,163,179,323	100	99.5	6,767,505,059	100	99.8	395,674,264	5.8

歳入決算額を前年度と比較すると 405,103,864 円(6.0%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料、繰入金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 395,674,264 円(5.8%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	3,757,171,000	3,844,074,100	3,797,165,560	8,434,200	48,096,640	101.1	98.8
6	3,495,602,000	3,566,073,500	3,524,965,160	6,094,000	42,486,100	100.8	98.8
比較増減	261,569,000	278,000,600	272,200,400	2,340,200	5,610,540	0.3	0
増減率	7.5	7.8	7.7	38.4	13.2	-	-

令和7年度還付未済額 9,622,300 円

令和6年度還付未済額 7,471,760 円

収入済額 3,797,165,560 円は歳入総額の 52.7%を占め、前年度と比較すると 272,200,400 円 (7.7%)の増となっている。予算現額 3,757,171,000 円に対する執行率は 101.1%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。調定額 3,844,074,100 円に対する収入率は 98.8%で、前年度と同様である。

収入未済額は 48,096,640 円で、前年度と比較すると 5,610,540 円 (13.2%)の増となっている。

還付未済額は 9,622,300 円で、前年度と比較すると 2,150,540 円 (28.8%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	令和7年度		令和6年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	445	6,428,100	314	4,716,400	131	1,711,700	36.3
本人の所在が不明のもの	13	64,400	15	77,300	△2	△12,900	△16.7
職権消除	0	0	5	22,900	△5	△22,900	皆減
本人死亡によるもの	173	1,902,000	64	1,145,300	109	756,700	66.1
市外転出後所在不明のもの	15	39,700	22	132,100	△7	△92,400	△69.9
合計	646	8,434,200	420	6,094,000	226	2,340,200	38.4

不納欠損額は 8,434,200 円で、前年度と比較すると 2,340,200 円 (38.4%)の増である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの 445 件、本人の所在が不明のもの 13 件、本人死亡によるもの 173 件及び市外転出後所在不明のもの 15 件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 20,754,004,000 円に対し、歳入決算額は 21,173,633,173 円で執行率は 102.0%、歳出決算額は 20,429,405,822 円で執行率は 98.4%となっている。歳入歳出差引額は 744,227,351 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 保 険 料	4,171,158,000	4,400,678,300	20.8	105.5	4,265,356,600	20.5	103.2	135,321,700	3.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,500	0.0	150.0	750	0.0	75.0	750	100.0
20 国 庫 支 出 金	4,268,098,000	4,487,117,592	21.2	105.1	4,237,829,290	20.3	101.2	249,288,302	5.9
25 支払基金交付金	5,127,629,000	5,098,230,000	24.1	99.4	5,019,646,000	24.1	100.4	78,584,000	1.6
30 都 支 出 金	2,860,209,000	2,857,492,937	13.5	99.9	2,765,620,891	13.3	99.7	91,872,046	3.3
35 財 産 収 入	588,000	6,415,544	0.0	-	1,691,641	0.0	684.9	4,723,903	279.2
45 繰 入 金	3,725,271,000	3,713,786,400	17.5	99.7	3,646,313,600	17.5	99.8	67,472,800	1.9
50 繰 越 金	598,012,000	598,012,094	2.8	100.0	893,711,398	4.3	100.0	△ 295,699,304	△ 33.1
60 諸 収 入	3,038,000	11,898,806	0.1	391.7	2,452,948	0.0	167.4	9,445,858	385.1
歳 入 合 計	20,754,004,000	21,173,633,173	100	102.0	20,832,623,118	100	100.9	341,010,055	1.6

(歳出)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 総 務 費	463,132,000	431,864,603	2.1	93.2	389,181,033	1.9	92.5	42,683,570	11.0
10 保 険 給 付 費	18,560,367,000	18,313,881,743	89.6	98.7	17,889,886,223	88.4	98.2	423,995,520	2.4
20 地域支援事業費	1,094,720,000	1,049,424,403	5.1	95.9	1,046,460,079	5.2	95.2	2,964,324	0.3
25 基 金 積 立 金	561,806,000	561,806,000	2.8	100	405,246,000	2.0	100	156,560,000	38.6
30 公 債 費	3,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40 諸 支 出 金	72,976,000	72,429,073	0.4	99.3	503,837,689	2.5	100	△ 431,408,616	△ 85.6
50 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計	20,754,004,000	20,429,405,822	100	98.4	20,234,611,024	100	98.0	194,794,798	1.0

歳入決算額を前年度と比較すると 341,010,055 円(1.6%)の増となっている。これは主に国庫支出金、保険料等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 194,794,798 円(1.0%)の増となっている。これは主に保険給付費、基金積立金等の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	4,171,158,000	4,485,534,400	4,400,678,300	25,152,200	70,141,600	105.5	98.1
6	4,134,494,000	4,353,805,832	4,265,356,600	25,583,332	71,446,900	103.2	98.0
比較増減	36,664,000	131,728,568	135,321,700	△ 431,132	△ 1,305,300	2.3	0.1
増減率	0.9	3.0	3.2	△ 1.7	△ 1.8	-	-

令和7年度還付未済額 10,437,700 円

令和6年度還付未済額 8,581,000 円

収入済額 4,400,678,300 円は歳入総額の 20.8%を占め、前年度と比較すると 135,321,700 円 (3.2%)の増となっている。予算現額 4,171,158,000 円に対する執行率は 105.5%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント上回っている。調定額 4,485,534,400 円に対する収入率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

収入未済額は 70,141,600 円で、前年度と比較すると 1,305,300 円 (1.8%)の減となっている。

還付未済額は 10,437,700 円で、前年度と比較すると 1,856,700 円 (21.6%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	令和7年度		令和6年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	376	2,166,200	297	1,902,400	79	263,800	13.9
本人の所在が不明のもの	116	471,500	78	400,300	38	71,200	17.8
職権消除によるもの	35	138,500	29	69,900	6	68,600	98.1
生活困窮等によるもの	2,452	18,940,300	2,532	18,866,132	△ 80	74,168	0.4
生活保護によるもの	315	2,092,900	413	2,714,900	△ 98	△ 622,000	△ 22.9
市外転出後所在不明のもの	194	1,342,800	210	1,629,700	△ 16	△ 286,900	△ 17.6
合 計	3,488	25,152,200	3,559	25,583,332	△ 71	△ 431,132	△ 1.7

不納欠損額は 25,152,200 円で、前年度と比較すると 431,132 円 (1.7%)の減である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの 376 件、本人の所在が不明のもの 116 件、職権消除によるもの 35 件、生活困窮等によるもの 2,452 件、生活保護によるもの 315 件及び市外転出後所在不明のもの 194 件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,199,524,000 円に対し、歳入決算額 1,257,061,930 円で執行率は 104.8%、歳出決算額は 922,617,925 円で執行率は 76.9%となっている。歳入歳出差引額は 334,444,005 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 国 庫 支 出 金	162,550,000	162,550,000	12.9	100	34,150,000	2.0	100	128,400,000	376.0
10 都 支 出 金	74,725,000	74,725,000	6.0	100	14,425,000	0.9	100	60,300,000	418.0
15 財 産 収 入	281,320,000	338,507,066	26.9	120.3	114,555,622	6.9	103.6	223,951,444	195.5
20 寄 附 金	130,000,000	130,000,000	10.3	100	290,000,000	17.5	100	△ 160,000,000	△ 55.2
25 繰 越 金	186,906,000	186,906,767	14.9	100.0	176,021,464	10.6	100.0	10,885,303	6.2
30 諸 収 入	290,023,000	290,373,097	23.1	100.1	380,054,473	22.9	100.0	△ 89,681,376	△ 23.6
35 市 債	74,000,000	74,000,000	5.9	100	649,900,000	39.2	100	△ 575,900,000	△ 88.6
歳 入 合 計	1,199,524,000	1,257,061,930	100	104.8	1,659,106,559	100	100.2	△ 402,044,629	△ 24.2

(歳出)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 公共用地取得費	1,199,524,000	922,617,925	100	76.9	1,472,199,792	100	88.9	△ 549,581,867	△ 37.3
歳 出 合 計	1,199,524,000	922,617,925	100	76.9	1,472,199,792	100	88.9	△ 549,581,867	△ 37.3

歳入決算額を前年度と比較すると 402,044,629 円 (24.2%) の減となっている。これは主に寄附金、諸収入の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 549,581,867 円 (37.3%) の減となっている。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用 財 産	77,057.90	0.58	0.00	77,058.48
	公 共 用 財 産	1,407,664.22	0.00	4,355.24	1,403,308.98
普 通 財 産		138,872.45	6,042.44	2,198.71	142,716.18
合 計		1,623,594.57	6,043.02	6,553.95	1,623,083.64

決算年度中に 6,043.02 ㎡の増と 6,553.95 ㎡の減があり差引 510.93 ㎡の減で、決算年度末現在高は 1,623,083.64 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 0.58 ㎡の増により、決算年度末現在高は 77,058.48 ㎡となっている。これは庁舎等管理用地（旧みどり幼稚園）の面積修正によるものである。

公共用財産では 4,355.24 ㎡の減により、決算年度末現在高は 1,403,308.98 ㎡となっている。減の主なものは旧教育センター 3,123.78 ㎡及び本町保育所建替用地 1,231.46 ㎡の用途変更によるものである。

普通財産では 6,042.44 ㎡の増と 2,198.71 ㎡の減があり差引 3,843.73 ㎡の増で、決算年度末現在高は 142,716.18 ㎡となっている。増の主なものは教育センター移転によるもので、減の主なものは本宿町 1 丁目（旧ワークブランチ）などの公共用地の売払い処分によるものである。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,855.88	0	0	2,855.88
非 木 造	649,424.63	5,314.99	13,036.51	641,703.11
合 計	652,280.51	5,314.99	13,036.51	644,558.99

決算年度中に 5,314.99 ㎡の増と 13,036.51 ㎡の減があり差引 7,721.52 ㎡の減で、決算年度末現在高は 644,558.99 ㎡となっている。

木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,855.88 ㎡となっている。

非木造では 5,314.99 ㎡の増と 13,036.51 ㎡の減があり差引 7,721.52 ㎡の減で、決算年度末現在高は 644,558.99 ㎡となっている。増の主なものは日吉保育所の新築 1,347.19 ㎡によるもので、減の主なものは府中第三小学校の解体 8,004.55 ㎡によるものである。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	330.44	0	0	330.44

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は本宿町第 2 広場 330.44 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	4	0	0	4

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 4 件である。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。
この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
株 式 会 社 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	1,134,084,000	0	0	1,134,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1,134,084,000 円となっている。

(2) 物品

物品（取得価額1件100万円以上の重要物品）の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	1,076	15	20	1,071

決算年度中に15点の増と20点の減があり差引5点の減で、決算年度末現在高は1,071点となっている。増の主なものは事務用機器類(投票用紙読取分類機)7点及び装飾・造作用品類(絵画ほか)3点である。減の主なものは電気・通信・音響等機器類(音響機器ほか)5点及び車両運搬具類(乗用車ほか)4点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	9,287,338	0	2,436,552	6,850,786
奨 学 資 金 貸 付 金	110,311,060	5,472,000	19,756,900	96,026,160
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	9,023,340	130,000	2,766,600	6,386,740
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	1,524,563,740	1,434,822,589	545,674,380	2,413,711,949
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	30,514,310	2,900,000	6,751,700	26,662,610
介護保険高額介護サービス費等資金貸付金	0	0	0	0
国民健康保険給付費資金貸付金	0	0	0	0
合 計	1,683,699,788	1,443,324,589	577,386,132	2,549,638,245

決算年度中に1,443,324,589円の増と577,386,132円の減があり差引865,938,457円の増で、決算年度末現在高は2,549,638,245円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,008,000,000	96,611,000	104,611,000	8,000,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	30,141,242,735	4,503,117,000	3,982,563,000	30,661,796,735
保 健 ・ 福 祉 基 金	300,000,000	102,500,000	102,500,000	300,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	1,073,975,000	133,300,000	297,550,000	909,725,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	277,500,000	277,500,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	300,000,000	58,700,000	58,700,000	300,000,000
子 ど も ・ 子 育 て 応 援 基 金	1,038,147,000	59,100,000	287,472,000	809,775,000
庁 舎 建 設 基 金	2,341,880,035	3,443,959,000	827,393,000	4,958,446,035
学 校 施 設 改 築 基 金	10,131,141,000	1,500,000,000	725,669,000	10,905,472,000
分 倍 河 原 駅 周 辺 整 備 基 金	0	6,160,000,000	0	6,160,000,000
公 園 緑 化 基 金	1,209,000,000	6,000,000	0	1,215,000,000
美 術 品 購 入 基 金	111,415,600	198,584,400	110,000,000	200,000,000
災 害 救 助 基 金	857,235,361	4,000,000	0	861,235,361
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,416,710,471	561,806,000	599,957,000	1,378,559,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	9,345,000,000	200,000,000	0	9,545,000,000
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	4,160,000,000	0
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	71,895,214,794	17,305,177,400	11,533,915,000	77,666,477,194

基金の決算年度末現在高は 77,666,477,194 円で、前年度末現在高と比較すると 5,771,262,400 円(8.0%)の増となっている。これは主に分倍河原駅周辺整備基金、公共施設整備基金、庁舎建設基金等の増によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	2,000,000,000	5,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000	0
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	7,202,500,000	0	2,001,000,000	5,201,500,000

決算年度中に 2,001,000,000 円の減があり、決算年度末現在高は 5,201,500,000 円となっている。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	32,975.34	0	0	32,975.34
(上段面積下段金額)	633,772,847	0	0	633,772,847
現 金	5,041,663,413	545,674,380	3,434,822,589	2,152,515,204
貸 付 金	1,524,563,740	1,434,822,589	545,674,380	2,413,711,949

土地開発基金の額は 5,200,000,000 円で、決算年度中の運用状況は貸付 1,434,822,589 円、他基金への繰出し 2,000,000,000 円、償還 545,674,380 円である。決算年度末現在高は不動産 32,975.34 ㎡(633,772,847 円)、現金 2,152,515,204 円、貸付金 2,413,711,949 円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,000,000	0	1,000,000	0
貸 付 金	0	0	0	0
(貸付件数)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の運用状況は、貸付及び償還はとも

になく、令和7年度末をもって廃止となったため決算年度末現在高は0円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,500,000	0	0	1,500,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は1,500,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,500,000円となっている。

第8 意見・要望

令和7年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約4割を占める市税収入が前年度比2.7%の増収であり、また、繰入金、都支出金等の増により歳入全体では前年度比2.2%の増収、一般会計における歳入の執行率は、予算に対して98.8%で前年度比1.3ポイントの減であった。

歳出においては、生活・環境に関する施策としてデジタル地域通貨事業費の補助を行ったほか、DXの推進に関する施策として府中市DX推進計画の策定、教育に関する施策として学校教育ネットワークの再構築などを実施し、市民サービスの向上を図った。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して95.8%と前年度比1.3ポイントの減となっている。

令和8年度は、第7次府中市総合計画後期基本計画の初年度となる。新庁舎「はなれ」及び「通り庭」の供用開始が予定され、長きにわたる新庁舎建設事業がいよいよ終盤を迎える。今後は、新庁舎が市民協働の拠点としてその機能を十分に発揮し、市民、地域、団体及び行政の連携によるまちづくりの推進に寄与することを期待する。あわせて、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。

次に個別意見を述べる。

(1) DXの推進について

第7次府中市総合計画後期基本計画の実現をDXの側面から支援するため、市民の意見等を踏まえ、本市が取り組むDX施策をまとめた「府中市DX推進計画」が令和7年度に策定された。DXの推進は、単なるデジタル技術の導入にとどまらず、業務プロセスや組織体制の見直しを促すものであり、将来的な職員配置や業務分担、ひいては市民サービスの最適化につながることを期待される。人口の減少による労働者不足が懸念される昨今において大変重要な取組であるため、当計画に基づき全庁を挙げて更に推進していただきたい。

また、DX推進に係る取組の一つとして行政経営課において令和7年度に全庁業務量調査を実施し、各課の業務状況の可視化を図った。その調査結果については各課に周知されているとのことだったが、どのように活用するかを各課任せにするのではなく、せっかくの調査結果を今後の業務にいかせるよう活用方法について検討し、実行していただきたい。あわせて、職員の超過勤務縮減に向けた取組の中で活用するなど、職員の働き方改革につながるような活用方法についても職員課と連携して検討していただきたい。

(2) 公共施設の整備について

リサイクルプラザ整備・管理運営事業及び教育センター跡地活用事業においては、昨今の建築費の高騰などの影響を受けて入札不調及び事業者選定不調となり、方針の見直しが行われた。この見直しに伴い、教育センター解体事業、三本木保育所取得事業、リサイクルプラザ整備・管理運営事業及びリサイクルプラザ改築事業に係る債務負担行為を廃止するに至った。債務負担行為は一度市議会で議決された予算であり、それをゼロにするということの重みを受け止め、不調となった要因の分析を行うとともに、今後の方針策定に当たっては、社会情勢の変化を踏まえて十分に検討を重ねていただきたい。

また、本市の公共施設の老朽化が進んでいることから、「第4次府中市公共施設マネジメント推進プラン」に基づき修繕及び更新が実施される予定であるが、建築費や資材費の高騰等の影響により財政負担が一層増加することが見込まれることから、費用を掛けるところと掛けずに済むところにメリハリを付け、公共施設として過度な設備や仕様にならないように配慮して計画を推進していただきたい。

（3）デジタル地域通貨「ふちゅ P a y」の今後の活用について

消費喚起デジタルポイント事業は、市内における消費喚起と地域経済の活性化を図るために本市独自のデジタル地域通貨「ふちゅ P a y」で30%ポイント還元キャンペーンを実施する取組であったが、執行率が低く、多額の執行残額が生じる結果となった。開始時期が遅れたことやキャンペーン回数が想定より下回ったことが要因とされているが、産業観光課においては、この結果を十分に分析し、今後の事業展開につなげていただきたい。令和8年度においても同様の事業を計画しており、市のイベントやボランティア活動によりポイントが付与される新しい試みも実施予定とのことなので、「ふちゅ P a y」の普及に向けた良い取組として期待している。更なる普及に向けては、高齢者などのデジタルデバйд対策にも力を入れる必要があると思われるため、取り残される市民が生じないように丁寧に周知を図っていただきたい。

（4）まちづくり拠点整備について

分倍河原駅周辺整備事業については、令和7年度に分倍河原駅周辺整備基金が新設されたことにより財源確保の見込みができたほか、府中基地跡地留保地整備事業については、令和7年度に利用計画が改定され、一部整備工事が着手された。両事業とも第7次府中市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに位置付けられており、今後の整備に当たって多額の事業費が見込まれることから、その事業費の使途や事業の進捗状況については分かりやすく市民に向けて発信していただきたい。

（5）予算の適正かつ計画的な執行について

決算審査を行う中で、当初予算額と決算額とで金額にかい離が生じ執行率が低い事業や、補正予算で減額してもなお執行残額が生じている事業などが全庁的に見受けられた。歳出決算額の多くが市税で賄われていることを踏まえ、適正かつ効果的に予算執行がされているかどうかを改めて見直し、その結果を令和9年度当初予算編成の際に反映させていただきたい。

また、年度末に、施設の修繕を執行しているケースや備品を購入しているケースなども全庁的に見受けられた。当初予算は、当該年度中に執行する必要があるから計上しているものであり、年度末に予算残額が生じたから執行したのではないかと市民から不信感を持たれかねない。予算の執行に当たっては、適切な時期に修繕や備品購入ができるように計画的に進めていただきたい。

令和 7 年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1	審査の対象	57 頁
第 2	審査の期間	57
第 3	審査の実施場所	57
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	57
第 5	審査の結果	57
第 6	決算のあらまし	58
1	競走事業会計	58
(1)	概要について	58
(2)	会計処理の状況について	60
(3)	経営成績について	62
(4)	財政状態について	65
2	下水道事業会計	67
(1)	概要について	67
(2)	会計処理の状況について	68
(3)	経営成績について	71
(4)	財政状態について	74
(5)	経営指標について	75
第 7	意見・要望	76
	公営企業会計参考資料	77
1	競走事業会計	78
	業務実績比較表	78
	比較貸借対照表	79
	比較損益計算書	80
	比較キャッシュ・フロー計算書	81
	経営分析比率比較表	82
2	下水道事業会計	83
	比較貸借対照表	83
	比較損益計算書	84
	比較キャッシュ・フロー計算書	85
	経営分析比率比較表	86

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「－」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和 7 年度府中市公営企業会計決算

第 1 審査の対象

令和 7 年度府中市競走事業会計決算
令和 7 年度府中市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の実施場所

府中市役所おもや 4 階 A 4 0 1 会議室

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。

なお、各会計の会計処理の状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

第6 決算のあらまし

1 競走事業会計

(1) 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入の約75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は低迷していたが、電話投票売上の上昇など回復傾向が見られ、引き続き繰出金の確保に努めている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。更に令和5年4月1日からは地方公営企業法の全部適用に移行し、ボートレース企業局としてより持続可能な事業活動となるよう経営改善を図り、収益確保に努めている。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催 日 数	日	180	180	0	0
舟	券 売 上 額	円	81,668,668,100	79,494,244,400	2,174,423,700	2.7
一	日 平 均 舟 券 売 上 額	円	453,714,823	441,634,691	12,080,132	2.7
利	用 者 数	人	16,481,110	16,385,424	95,686	0.6
一	日 平 均 利 用 者 数	人	91,561	91,030	531	0.6
一	人 当 た り 購 買 額	円	4,955	4,851	104	2.1
職 員 数	職 員 数	人	24	24	0	0
	月額制会計年度任用職員数	人	12	12	0	0
	臨 時 従 事 員 数	人	33	37	△ 4	△ 10.8

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	81,668,668,100	79,494,244,400	2,174,423,700	2.7
平 和 島	5,016,410,900	5,399,873,500	△ 383,462,600	△ 7.1
平 和 島 劇 場	1,621,265,600	1,521,133,400	100,132,200	6.6
ボ ー ト ピ ア 河 辺	186,468,900	210,252,300	△ 23,783,400	△ 11.3
ボ ー ト ピ ア 横 浜	756,257,500	821,286,400	△ 65,028,900	△ 7.9
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	81,417,700	84,742,800	△ 3,325,100	△ 3.9
オ ラ レ 上 越	72,584,400	72,705,900	△ 121,500	△ 0.2
オ ラ レ 刈 羽	41,635,800	48,211,200	△ 6,575,400	△ 13.6
電 話 投 票	61,346,685,700	57,783,057,800	3,563,627,900	6.2
協 力 場 外	12,545,941,600	13,552,981,100	△ 1,007,039,500	△ 7.4
利 用 者 数	16,481,110	16,385,424	95,686	0.6
平 和 島	271,106	281,720	△ 10,614	△ 3.8
平 和 島 劇 場	275,665	278,512	△ 2,847	△ 1.0
ボ ー ト ピ ア 河 辺	34,791	36,651	△ 1,860	△ 5.1
ボ ー ト ピ ア 横 浜	134,938	141,385	△ 6,447	△ 4.6
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	39,543	40,202	△ 659	△ 1.6
オ ラ レ 上 越	17,029	18,455	△ 1,426	△ 7.7
オ ラ レ 刈 羽	11,357	11,726	△ 369	△ 3.1
電 話 投 票	10,804,994	10,318,248	486,746	4.7
協 力 場 外	4,891,687	5,258,525	△ 366,838	△ 7.0

開催日数は、主催事業１８０日（一般競走１６８日、ＧⅠ・ＧⅡ競走１２日）で、前年度と比較すると一般競走、特別競走ともに同数となっている。なお、令和７年度は、「ＧⅡモーターボート大賞」及び「ＧⅠ開設７１周年記念競走」を開催した。

舟券売上額は、８１,６６８,６６８,１００円で、前年度と比較すると２,１７４,４２３,７００円(２.７%)の増となっている。また、利用者数は、１６,４８１,１１０人で、前年度と比較すると９５,６８６人(０.６%)の増となっている。

(2) 会計処理の状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業収益	94,527,048,000	88,171,880,010	99.8	93.3	86,376,310,421	99.9	96.4	1,795,569,589	2.1
2 営業外収益	112,480,000	133,129,172	0.2	118.4	31,852,377	0.1	114.6	101,276,795	318.0
3 特別利益	0	0	0	-	0	0	-	0	-
収益的収入合計	94,639,528,000	88,305,009,182	100	93.3	86,408,162,798	100	96.4	1,896,846,384	2.2

収益的収入は、予算現額 94,639,528,000 円に対し、決算額は 88,305,009,182 円で執行率は 93.3%、前年度の 96.4%と比較すると 3.1 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 1,896,846,384 円(2.2%)の増となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業費用	91,602,665,000	84,578,104,837	99.9	92.3	81,915,031,940	99.9	95.4	2,663,072,897	3.3
2 営業外費用	30,245,000	25,049,478	0.1	82.8	6,711,526	0.1	72.7	18,337,952	273.2
3 特別損失	0	0	0	-	0	0	-	0	-
収益的支出合計	91,632,910,000	84,603,154,315	100	92.3	81,921,743,466	100	95.4	2,681,410,849	3.3

収益的支出は、予算現額 91,632,910,000 円に対し、決算額は 84,603,154,315 円で執行率は 92.3%、前年度の 95.4%と比較すると 3.1 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 2,681,410,849 円(3.3%)の増となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
資本的収入合計	0	0	-	-	0	-	-	0	-

資本的収入はなかった。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 建設改良費		192,727,000	192,725,764	6.2	99.9	160,758,907	4.3	95.6	31,966,857	19.9
3 利益剰余金繰出金		2,900,000,000	2,900,000,000	93.8	100	3,600,000,000	95.7	100	△ 700,000,000	△ 19.4
資本的支出合計		3,092,727,000	3,092,725,764	100	99.9	3,760,758,907	100	99.8	△ 668,033,143	△ 17.8

資本的支出は、予算現額 3,092,727,000 円に対し、決算額は 3,092,725,764 円で執行率は 99.9%、前年度の 99.8%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 668,033,143 円(17.8%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,092,725,764 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,102,337 円、当年度分損益勘定留保資金 134,623,427 円及び当年度利益剰余金処分額 2,900,000,000 円で補填した。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考
施設整備費	11,608,300	施設・整備の改修等に係る経費
資産購入費	33,790,944	固定資産の購入に係る経費
リース債務支払費	147,326,520	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
合 計	192,725,764	

建設改良費は、予算現額 192,727,000 円に対し、決算額は 192,725,764 円、執行率 99.9%となっている。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入れはなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	339,676,000	321,864,269	94.8
交 際 費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
総	収 益	88,297,748,042	86,401,024,502	1,896,723,540	2.2
営	業 収 益 (A)	88,164,620,838	86,369,172,011	1,795,448,827	2.1
	開 催 収 益	82,676,620,500	80,916,087,800	1,760,532,700	2.2
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	5,237,202,386	5,172,308,348	64,894,038	1.3
	そ の 他 営 業 収 益	250,797,952	280,775,863	△ 29,977,911	△ 10.7
営	業 外 収 益 (B)	133,127,204	31,852,491	101,274,713	317.9
	使 用 料	45,852	4,820	41,032	851.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,970,318	4,364,078	19,606,240	449.3
	長 期 前 受 金 戻 入	49,333,985	27,483,479	21,850,506	79.5
	雑 収 益	59,777,049	114	59,776,935	-
特	別 利 益 (C)	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
総	費 用	84,653,995,512	81,914,838,396	2,739,157,116	3.3
営	業 費 用 (D)	83,182,283,757	80,658,078,435	2,524,205,322	3.1
	開 催 費	78,609,520,191	76,167,706,934	2,441,813,257	3.2
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	3,982,945,363	3,988,820,187	△ 5,874,824	△ 0.1
	管 理 費	350,234,929	317,013,772	33,221,157	10.5
	減 価 償 却 費	171,358,295	183,696,317	△ 12,338,022	△ 6.7
	資 産 減 耗 費	68,224,979	841,225	67,383,754	-
営	業 外 費 用 (E)	1,471,711,755	1,256,759,961	214,951,794	17.1
	支 払 利 息	3,079,442	2,897,923	181,519	6.3
	雑 支 出	1,468,632,313	1,253,862,038	214,770,275	17.1
特	別 損 失 (F)	0	0	0	-
	減 損 損 失	0	0	0	-
営	業 利 益 (A)-(D) (G)	4,982,337,081	5,711,093,576	△ 728,756,495	△ 12.8
経	常 利 益 (B)+(G)-(E) (H)	3,643,752,530	4,486,186,106	△ 842,433,576	△ 18.8
当	年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)	3,643,752,530	4,486,186,106	△ 842,433,576	△ 18.8
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	4,571,300,322	3,685,114,216	886,186,106	24.0
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	0	0	0	-
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)	8,215,052,852	8,171,300,322	43,752,530	0.5

総収益の決算額は 88,297,748,042 円で、前年度と比較すると 1,896,723,540 円(2.2%)の増となっている。

営業収益は総収益の 99.8%を占め、前年度と比較すると 1,795,448,827 円(2.1%)の増となっている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の 0.2%を占め、前年度と比較すると 101,274,713 円(317.9%)の増となっている。これは主に雑収益の増によるものである。

総費用の決算額は 84,653,995,512 円で、前年度と比較すると 2,739,157,116 円(3.3%)の増となっている。

営業費用は総費用の 98.3%を占め、前年度と比較すると 2,524,205,322 円(3.1%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の 1.7%を占め、前年度と比較すると 214,951,794 円(17.1%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 4,982,337,081 円で、前年度と比較すると 728,756,495 円(12.8%)の減となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 3,643,752,530 円で、前年度と比較すると 842,433,576 円(18.8%)の減となっている。経常利益に特別利益(該当無し)を加え、特別損失(該当無し)を差し引いた当年度純利益は 3,643,752,530 円で、前年度と比較すると 842,433,576 円(18.8%)の減となっている。前年度繰越利益剰余金は 4,571,300,322 円で、前年度と比較すると 886,186,106 円(24.0%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額(該当無し)は、前年度と同様である。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額(該当無し)を加えた当年度未処分利益剰余金は 8,215,052,852 円で、前年度と比較すると 43,752,530 円(0.5%)の増となっている。

イ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 5,654,438,384 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 5,654,438,384 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 0 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 8,171,300,322 円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高 8,215,052,852 円となっている。

ウ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	5,654,438,384	0	8,215,052,852
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 2,900,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 2,610,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 290,000,000
処 分 後 残 高	5,654,438,384	0	(繰越利益剰余金) 5,315,052,852

当年度未処分利益剰余金は 8,215,052,852 円で、予算に定めた利益剰余金の処分（予定処分）のとおりに、一般会計へ 2,610,000,000 円、公共用地特別会計へ 290,000,000 円を繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は 5,315,052,852 円となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	2,610,000,000	3,220,000,000	△ 610,000,000	△ 18.9
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	290,000,000	380,000,000	△ 90,000,000	△ 23.7
合 計	2,900,000,000	3,600,000,000	△ 700,000,000	△ 19.4

一般会計への繰出金は 2,610,000,000 円で、前年度と比較すると 610,000,000 円(18.9％)の減となっている。

公共用地特別会計への繰出金は 290,000,000 円で、前年度と比較すると 90,000,000 円(23.7％)の減である。

エ 収支比率等

営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

（単位：％、ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	105.99	107.08	△ 1.09
経 常 収 支 比 率	104.30	105.48	△ 1.18

事業の収益性を示す指標として、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100％以上が望ましいとされる。

営業収支比率は 105.99％で前年度と比較すると 1.09 ポイント下回っている。経常収支比率は 104.30％で前年度と比較すると 1.18 ポイント下回っている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	5,514,403,170	4,994,819,404	519,583,766	10.4
	有 形 固 定 資 産	5,513,422,125	4,993,216,499	520,205,626	10.4
	無 形 固 定 資 産	981,045	1,602,905	△ 621,860	△ 38.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	-
	流 動 資 産	11,598,988,144	11,851,464,091	△ 252,475,947	△ 2.1
	現 金 預 金	8,175,645,355	7,250,087,612	925,557,743	12.8
	開 催 資 金	361,870,000	361,870,000	0	0
	未 収 金	160,085,148	639,506,479	△ 479,421,331	△ 75.0
	繰 出 金	2,900,000,000	3,600,000,000	△ 700,000,000	△ 19.4
	そ の 他 流 動 資 産	1,387,641	0	1,387,641	皆増
	資 産 合 計	17,113,391,314	16,846,283,495	267,107,819	1.6
負債・資本の部	固 定 負 債	620,426,843	115,395,142	505,031,701	437.7
	リ ー ス 債 務	620,426,843	115,395,142	505,031,701	437.7
	流 動 負 債	2,420,884,308	2,653,226,735	△ 232,342,427	△ 8.8
	リ ー ス 債 務	247,126,418	108,413,063	138,713,355	127.9
	未 払 金	1,920,587,740	2,305,642,056	△ 385,054,316	△ 16.7
	前 受 金	6,838,496	1,715,570	5,122,926	298.6
	引 当 金	52,160,000	40,529,000	11,631,000	28.7
	預 り 金	194,171,654	196,927,046	△ 2,755,392	△ 1.4
	繰 延 収 益	202,588,927	251,922,912	△ 49,333,985	△ 19.6
	長 期 前 受 金	421,616,431	568,351,303	△ 146,734,872	△ 25.8
	長 期 前 受 金 額	△ 219,027,504	△ 316,428,391	97,400,887	-
	負 債 合 計	3,243,900,078	3,020,544,789	223,355,289	7.4
	資 本 金	5,654,438,384	5,654,438,384	0	0
	剰 余 金	8,215,052,852	8,171,300,322	43,752,530	0.5
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
	利 益 剰 余 金	8,215,052,852	8,171,300,322	43,752,530	0.5
	資 本 合 計	13,869,491,236	13,825,738,706	43,752,530	0.3
	負 債 資 本 合 計	17,113,391,314	16,846,283,495	267,107,819	1.6

資産合計は 17, 113, 391, 314 円で、前年度と比較すると 267, 107, 819 円(1.6%)の増となっている。

負債合計は 3, 243, 900, 078 円で、前年度と比較すると 223, 355, 289 円(7.4%)の増となってい

る。

資本合計は 13,869,491,236 円で、前年度と比較すると 43,752,530 円(0.3%)の増となっている。

負債資本合計は 17,113,391,314 円で、前年度と比較すると 267,107,819 円(1.6%)の増となっている。

イ 財務比率等

当座比率及び自己資本構成比率については、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
当 座 比 率	344.33	297.36	46.97
自 己 資 本 構 成 比 率	82.23	83.57	△ 1.34

当座比率は企業の支払能力（安全性）を示す指標であり、100%以上が望ましいとされる。当座比率は 344.33%で、前年度と比較すると 46.97 ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、経営の健全性を示す指標であり、70%以上が望ましいとされる。自己資本構成比率は 82.23%で前年度と比較すると 1.34 ポイント下回っている。

2 下水道事業会計

(1) 概要について

府中市においては、かねてより下水道施設整備を進めてきたが、近年、下水道施設の老朽化の進行、地震などへの災害対策、限られた財源の中での安定的な経営など多くの課題に直面している。

このような中、令和2年度から令和31年度までのおおむね30年間を計画期間とした「府中市下水道マスタープラン2020」を策定し、中長期的な視点による安定的かつ有効的な各種対策に取り組んでいる。また、令和2年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

下水道事業における業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	262,045	260,758	1,287	0.5
処 理 区 域 内 人 口	人	262,045	260,758	1,287	0.5
行 政 区 域 面 積	ha	2,725	2,725	0	0
合 流 式	ha	2,127	2,127	0	0
分 流 式	ha	598	598	0	0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	32,147,406	36,066,391	△ 3,918,985	△ 10.9
汚 水 処 理 水 量	m ³	27,697,046	27,576,991	120,055	0.4
雨 水 処 理 水 量	m ³	4,450,360	8,489,400	△ 4,039,040	△ 47.6
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	88,075	98,812	△ 10,737	△ 10.9
年 間 有 収 水 量	m ³	28,354,331	28,072,937	281,394	1.0

年間総処理水量は 32,147,406 m³で、前年度と比較すると 3,918,985 m³(10.9%)の減となっている。一日平均処理水量は 88,075 m³で、前年度と比較すると 10,737 m³(10.9%)の減となっている。また、年間有収水量は 28,354,331 m³で、前年度と比較すると 281,394 m³(1.0%)の増となっている。

(2) 会計処理の状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業収益	3,103,981,000	3,168,133,191	62.6	102.1	3,062,766,373	62.0	100.3	105,366,818	3.4
2 営業外収益	1,876,537,000	1,891,631,435	37.4	100.8	1,880,201,655	38.0	99.8	11,429,780	0.6
収益的収入合計	4,980,518,000	5,059,764,626	100	101.6	4,942,968,028	100	100.1	116,796,598	2.4

収益的収入は、予算現額 4,980,518,000 円に対し、決算額は 5,059,764,626 円で執行率は 101.6%、前年度の 100.1%と比較すると 1.5 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 116,796,598 円(2.4%)の増となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業費用	4,773,128,000	4,490,318,639	98.3	94.1	4,516,888,155	98.6	95.6	△ 26,569,516	△ 0.6
2 営業外費用	145,744,000	75,413,260	1.7	51.7	59,974,890	1.3	64.6	15,438,370	25.7
3 特別損失	0	65,420	0.0	-	2,648,822	0.1	100.3	△ 2,583,402	△ 97.5
4 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
収益的支出合計	4,918,972,000	4,565,797,319	100	92.8	4,579,511,867	100	95.0	△ 13,714,548	△ 0.3

収益的支出は、予算現額 4,918,972,000 円に対し、決算額は 4,565,797,319 円で執行率は 92.8%、前年度の 95.0%と比較すると 2.2 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 13,714,548 円(0.3%)の減となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 企業債	642,339,000	561,000,000	59.7	87.3	722,500,000	62.7	92.2	△ 161,500,000	△ 22.4
2 他会計負担金	338,446,000	338,446,000	36.0	100	386,428,000	33.5	100.0	△ 47,982,000	△ 12.4
3 負担金等	300,000	255,780	0.0	85.3	227,550	0.0	75.9	28,230	12.4
4 国庫補助金	11,310,000	11,310,500	1.2	100.0	0	0	-	11,310,500	皆増
5 都補助金	30,786,000	29,037,000	3.1	94.3	43,450,000	3.8	127.6	△ 14,413,000	△ 33.2
資本的収入合計	1,023,181,000	940,049,280	100	91.9	1,152,605,550	100	95.7	△ 212,556,270	△ 18.4

資本的収入は、予算現額 1,023,181,000 円に対し、決算額は 940,049,280 円で執行率は 91.9%、前年度の 95.7%と比較すると 3.8 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 212,556,270 円(18.4%)の減となっている。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和7年度				令和6年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 建設改良費	917,279,000	835,781,213	62.0	91.1	929,573,216	60.7	89.3	△ 93,792,003	△ 10.1
2 固定資産購入費	30,355,000	21,531,950	1.6	70.9	9,146,500	0.6	78.1	12,385,450	135.4
3 企業債償還金	289,884,000	289,882,623	21.5	99.9	292,933,219	19.1	99.9	△ 3,050,596	△ 1.0
4 基金造成費	200,000,000	200,000,000	14.9	100	300,000,000	19.6	100	△ 100,000,000	△ 33.3
5 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
資本的支出合計	1,437,618,000	1,347,195,786	100	93.7	1,531,652,935	100	93.1	△ 184,457,149	△ 12.0

資本的支出は、予算現額 1,437,618,000 円に対し、決算額は 1,347,195,786 円で執行率は 93.7%、前年度の 93.1%と比較すると 0.6 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 184,457,149 円(12.0%)の減となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 407,146,506 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,582,761 円、過年度損益勘定留保資金 156,946,304 円及び当年度損益勘定留保資金 177,617,441 円で補填した。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考
建設総務費	59,286,830	関係職員の人件費に係る経費
管路建設改良費	456,514,226	下水道管布設工事等に係る経費
ポンプ場建設改良費	3,630,000	ポンプ場の改修等に係る経費
流域下水道建設負担金	316,350,157	北多摩一号・森ヶ崎水再生センター等の改良に係る経費
合 計	835,781,213	

建設改良費は、予算現額 917,279,000 円に対し、決算額は 835,781,213 円で執行率は 91.1%となっている。令和 7 年度は、府中市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、国庫補助金及び都補助金を活用し、既設管径 200mm から 450mm の管きょに対して管きょ工（開削）による布設替え及び既設管径 250mm から 500mm の管きょに対して管きょ内面被覆工（反転・形成工法）によって管更生工事を行った。また、府中市下水道総合地震対策計画（第Ⅲ期）に基づき、防災拠点周辺及び緊急輸送路におけるマンホールと管きょ接続部の可とう化工事を行った。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入れはなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	145,590,000	141,724,318	97.3

職員給与費は議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
総	収 益	4,868,622,982	4,757,063,962	111,559,020	2.3
	営 業 収 益 (A)	2,976,937,915	2,876,823,781	100,114,134	3.5
	下水 道 使 用 料	1,906,104,874	1,858,080,969	48,023,905	2.6
	雨 水 処 理 負 担 金	1,061,554,000	1,013,572,000	47,982,000	4.7
	受 託 工 事 収 益	4,356,359	0	4,356,359	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	4,922,682	5,170,812	△ 248,130	△ 4.8
	営 業 外 収 益 (B)	1,891,685,067	1,880,240,181	11,444,886	0.6
	受 取 利 息	56,918,049	7,906,173	49,011,876	619.9
	国 庫 補 助 金	50,379,500	18,000,000	32,379,500	179.9
	都 補 助 金	7,355,000	0	7,355,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	1,776,938,786	1,854,287,742	△ 77,348,956	△ 4.2
	雑 収 益	93,732	46,266	47,466	102.6
	特 別 利 益 (C)	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
総	費 用	4,424,769,776	4,459,661,722	△ 34,891,946	△ 0.8
	営 業 費 用 (D)	4,310,274,842	4,337,382,107	△ 27,107,265	△ 0.6
	管 渠 費	644,960,564	500,572,933	144,387,631	28.8
	ポ ン プ 場 費	8,915,913	12,351,591	△ 3,435,678	△ 27.8
	管 理 費	446,157,089	383,267,588	62,889,501	16.4
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,130,945,742	1,268,760,121	△ 137,814,379	△ 10.9
	減 価 償 却 費	2,079,295,334	2,172,257,374	△ 92,962,040	△ 4.3
	資 産 減 耗 費	0	172,500	△ 172,500	皆減
	そ の 他 営 業 費 用	200	0	200	皆増
	営 業 外 費 用 (E)	114,435,464	119,869,710	△ 5,434,246	△ 4.5
	支 払 利 息	62,339,840	52,543,287	9,796,553	18.6
	雑 支 出	52,095,624	67,326,423	△ 15,230,799	△ 22.6
	特 別 損 失 (F)	59,470	2,409,905	△ 2,350,435	△ 97.5
	過 年 度 損 益 修 正 損	59,470	2,409,905	△ 2,350,435	△ 97.5
	営 業 損 失 (A)-(D) (G)	△ 1,333,336,927	△ 1,460,558,326	127,221,399	-
	経 常 利 益 (G)+(B)-(E) (H)	443,912,676	299,812,145	144,100,531	48.1
	当 年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)	443,853,206	297,402,240	146,450,966	49.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		306,568,471	9,166,231	297,402,240	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)		750,421,677	306,568,471	443,853,206	144.8

総収益の決算額は4,868,622,982円で、前年度と比較すると111,559,020円(2.3%)の増となっている。

営業収益は総収益の61.1%を占め、前年度と比較すると100,114,134円(3.5%)の増となっている。これは主に下水道使用料の増によるものである。

営業外収益は総収益の38.9%を占め、前年度と比較すると11,444,886円(0.6%)の増となっている。これは主に受取利息の増によるものである。

総費用の決算額は4,424,769,776円で、前年度と比較すると34,891,946円(0.8%)の減となっている。

営業費用は総費用の97.4%を占め、前年度と比較すると27,107,265円(0.6%)の減となっている。これは主に流域下水道維持管理負担金の減によるものである。

営業外費用は総費用の2.6%を占め、前年度と比較すると5,434,246円(4.5%)の減となっている。これは主に雑支出の減によるものである。

特別損失は、前年度と比較すると2,350,435円(97.5%)の減となっている。これは過年度損益修正損の減によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1,333,336,927円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は443,912,676円で、前年度と比較すると144,100,531円(48.1%)の増となっている。経常利益に特別利益(該当無し)を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は443,853,206円で、前年度と比較すると146,450,966円(49.2%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は306,568,471円で、前年度と比較すると297,402,240円(-%)の増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額(該当無し)を加えた当年度未処分利益剰余金は750,421,677円で、前年度と比較すると443,853,206円(144.8%)の増となっている。

イ 下水道使用料の収納状況(消費税及び地方消費税込表示である。)

営業収益の主なものである下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

事 項	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
当年度分下水道使用料	2,096,438,387	1,992,077,013	0	104,361,374	95.0

(単位:円、%)

事 項	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額 更正額	未収金残高	収納率
過年度分下水道使用料	199,861,070	88,668,452	592,415	65,420	110,534,783	44.4

ウ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は8,601,678,371円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は8,601,678,371円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は1,475,755,216円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は1,475,755,216円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は1,696,568,471円で、当年度変動として当年度純利益443,853,206

円が生じ、当年度末残高は 2,140,421,677 円となっている。

エ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	750,421,677
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
処 分 後 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	(繰越利益剰余金) 750,421,677

当年度末処分利益剰余金は 750,421,677 円となっている。

翌年度繰越利益剰余金は 750,421,677 円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については会計課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
下 水 道 施 設 改 築 基 金	9,345,000,000	200,000,000	0	9,545,000,000
合 計	9,345,000,000	200,000,000	0	9,545,000,000

下水道事業会計に係る基金の決算年度末現在高は、9,545,000,000 円で、前年度末現在高と比較すると 200,000,000 円(2.1%)の増となっている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	35,902,815,259	36,997,380,191	△ 1,094,564,932	△ 3.0
	有 形 固 定 資 産	22,245,362,658	23,690,136,617	△ 1,444,773,959	△ 6.1
	無 形 固 定 資 産	4,112,452,601	3,962,243,574	150,209,027	3.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	9,545,000,000	9,345,000,000	200,000,000	2.1
	流 動 資 産	3,093,457,399	2,712,544,178	380,913,221	14.0
	現 金 預 金	2,779,823,361	2,460,528,994	319,294,367	13.0
	未 収 金	313,506,038	251,759,184	61,746,854	24.5
	前 払 費 用	128,000	256,000	△ 128,000	△ 50.0
	資 産 合 計	38,996,272,658	39,709,924,369	△ 713,651,711	△ 1.8
負債・資本の部	固 定 負 債	5,227,084,725	4,954,930,413	272,154,312	5.5
	企 業 債	5,227,084,725	4,954,930,413	272,154,312	5.5
	流 動 負 債	1,202,059,824	1,211,361,907	△ 9,302,083	△ 0.8
	企 業 債	288,472,777	289,509,712	△ 1,036,935	△ 0.4
	未 払 金	901,364,076	910,194,256	△ 8,830,180	△ 1.0
	引 当 金	11,277,000	10,695,000	582,000	5.4
	預 り 金	945,971	962,939	△ 16,968	△ 1.8
	繰 延 収 益	20,349,272,845	21,769,629,991	△ 1,420,357,146	△ 6.5
	長 期 前 受 金	32,088,707,789	31,732,126,149	356,581,640	1.1
	長期前受金収益化累計額	△ 11,739,434,944	△ 9,962,496,158	△ 1,776,938,786	-
	負 債 合 計	26,778,417,394	27,935,922,311	△ 1,157,504,917	△ 4.1
	資 本 金	8,601,678,371	8,601,678,371	0	0
	剰 余 金	3,616,176,893	3,172,323,687	443,853,206	14.0
	資 本 剰 余 金	1,475,755,216	1,475,755,216	0	0
	利 益 剰 余 金	2,140,421,677	1,696,568,471	443,853,206	26.2
	資 本 合 計	12,217,855,264	11,774,002,058	443,853,206	3.8
	負 債 資 本 合 計	38,996,272,658	39,709,924,369	△ 713,651,711	△ 1.8

資産合計は 38,996,272,658 円で、前年度と比較すると 713,651,711 円(1.8%)の減となっている。

負債合計は 26,778,417,394 円で、前年度と比較すると 1,157,504,917 円(4.1%)の減となっている。

資本合計は 12,217,855,264 円で、前年度と比較すると 443,853,206 円(3.8%)の増となっている。

負債資本合計は 38,996,272,658 円で、前年度と比較すると 713,651,711 円(1.8%)の減となっている。

イ 企業債

企業債の借入及び償還の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入高	償還高	
公 共 下 水 道 債	2,288,612,349	253,000,000	121,595,346	2,420,017,003
流 域 下 水 道 債	2,955,827,776	308,000,000	168,287,277	3,095,540,499
合 計	5,244,440,125	561,000,000	289,882,623	5,515,557,502

ウ 他会計繰入金等

他会計繰入金等の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考(主な充当先)
雨 水 処 理 負 担 金	1,061,554,000	委託料等、流域下水道維持管理負担金、減価償却費などに充当した。
他 会 計 負 担 金	338,446,000	企業債償還金、委託料等、職員給与費などに充当した。
受 益 者 負 担 金	255,780	委託料に充当した。
国 庫 補 助 金	61,690,000	委託料に充当した。
都 補 助 金	36,392,000	委託料に充当した。
合 計	1,498,337,780	

(5) 経営指標について

各種経営指標等は、次のとおりである。

(単位：％、円、ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経 常 収 支 比 率	110.03	106.73	3.30
経 費 回 収 率	106.35	109.46	△ 3.11
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	38.46	33.13	5.33
管 渠 老 朽 化 率	6.48	5.58	0.90
使 用 料 単 価	67.2	66.2	1.0
汚 水 処 理 原 価	63.2	60.5	2.7

経常収支比率は、経営の健全性を示す指標であり、当該年度は 110.03％で、前年度と比較すると 3.30 ポイント上回っている。経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標であり、当該年度は 106.35％で、前年度と比較すると 3.11 ポイント下回っている。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、当該年度は 38.46％で、前年度と比較すると 5.33 ポイント上回っている。管渠老朽化率は、耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標であり、当該年度は 6.48％で、前年度と比較すると 0.90 ポイント上回っている。使用料単価は、有収水量（下水道

料金徴収の対象となった水量) 1 m³当たりの下水道使用料を表す指標であり、当該年度は 67.2 円で、前年度と比較すると 1.0 円上がっている。汚水処理原価は、有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量) 1 m³当たりの汚水処理費を表す指標であり、当該年度は 63.2 円で、前年度と比較すると 2.7 円上がっている。

第 7 意見・要望

1 競走事業会計

令和 7 年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は 180 日であり、舟券売上額は 81,668,668,100 円、利用者数は 16,481,110 人で、前年度と比較すると舟券売上額は 2,174,423,700 円の増、利用者数は 95,686 人の増となっている。

次に令和 7 年度の損益状況を見ると、総収益は 88,297,748,042 円、総費用は 84,653,995,512 円、当年度純利益 3,643,752,530 円、当年度未処分利益剰余金は 8,215,052,852 円となっている。また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ 2,610,000,000 円、公共用地特別会計へ 290,000,000 円を予定している。

令和 7 年度の舟券売上額は、SG 競走の開催ができない状況下において、マイナスの影響を低く抑え、SNS や YouTube 企画等の実施により幅広い年齢層の新規ファン獲得に努めたほか、舟券の発売締切時刻が他のボートレース場と重ならないよう施行者間で調整するなどの工夫を行ったことにより、対前年度比で 2.7% の増となり、一般会計及び公共用地特別会計への繰出金を確保することができた。

令和 7 年 12 月 26 日より新スタンド棟Ⅰ期の営業が開始されたが、引き続き SG 競走等のビッグレースが開催できない状況にもかかわらず、ボートレース平和島の売上げが対前年度比 2.7% の増となったことに加え、全競走場の中で一人当たり購買額が最も高い結果となったことを評価している。新スタンド棟Ⅱ期の建設工事が始まり、令和 10 年度には全ての工事が完了しグランドオープンを迎える予定であるため、その機会をとらえて本場への来場者増につながる企画を準備していただきたい。

2 下水道事業会計

令和 7 年度の業務状況を見ると、年間総処理水量は 32,147,406 m³、年間の有収水量は 28,354,331 m³となっている。前年度と比較すると年間総処理水量は 3,918,985 m³の減、年間の有収水量は 281,394 m³の増となっている。

次に令和 7 年度の損益状況を見ると、総収益は 4,868,622,982 円、総費用は 4,424,769,776 円、当年度純利益 443,853,206 円、当年度未処分利益剰余金は 750,421,677 円となっている。また、企業債の当年度末残高は 5,515,557,502 円となっている。

今後、「府中市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づく老朽化対策や「府中市下水道総合地震対策計画(第Ⅲ期)」に基づく耐震化を進めていくに当たっては、維持管理費の大幅な増加が見込まれることから、令和 8 年 1 月に策定された「府中市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の健全な経営維持に努めていただきたい。また、市民に向けては、下水道事業を取り巻く課題について分かりやすく情報発信し、事業への理解を深めてもらえるよう広報の充実に努めていただきたい。

公營企業會計參考資料

1 競走事業会計

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	令和 5 年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	180	180	180	0	0
売 上 総 額	円	81,668,668,100	79,494,244,400	75,262,048,800	2,174,423,700	2.7
本 場	円	5,016,410,900	5,399,873,500	5,126,810,500	△ 383,462,600	△ 7.1
他 場	円	12,545,941,600	13,552,981,100	13,742,602,700	△ 1,007,039,500	△ 7.4
電 話 投 票	円	61,346,685,700	57,783,057,800	53,566,174,300	3,563,627,900	6.2
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	186,468,900	210,252,300	228,839,100	△ 23,783,400	△ 11.3
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	756,257,500	821,286,400	838,790,400	△ 65,028,900	△ 7.9
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	81,417,700	84,742,800	91,453,500	△ 3,325,100	△ 3.9
オ ラ レ 上 越	円	72,584,400	72,705,900	71,232,200	△ 121,500	△ 0.2
オ ラ レ 刈 羽	円	41,635,800	48,211,200	44,262,700	△ 6,575,400	△ 13.6
平 和 島 劇 場	円	1,621,265,600	1,521,133,400	1,551,883,400	100,132,200	6.6
一 日 平 均 売 上 額	円	453,714,823	441,634,691	418,122,493	12,080,132	2.7
本 場	円	27,868,949	29,999,297	28,482,281	△ 2,130,348	△ 7.1
他 場	円	69,699,676	75,294,339	76,347,793	△ 5,594,663	△ 7.4
電 話 投 票	円	340,814,921	321,016,988	297,589,857	19,797,933	6.2
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,035,938	1,168,068	1,271,328	△ 132,130	△ 11.3
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	4,201,431	4,562,702	4,659,947	△ 361,271	△ 7.9
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	452,321	470,793	508,075	△ 18,472	△ 3.9
オ ラ レ 上 越	円	403,247	403,922	395,734	△ 675	△ 0.2
オ ラ レ 刈 羽	円	232,602	267,840	245,904	△ 35,238	△ 13.2
平 和 島 劇 場	円	9,007,031	8,450,741	8,621,574	556,290	6.6
返 還 金 総 額	円	1,007,952,400	1,421,843,400	955,580,900	△ 413,891,000	△ 29.1
本 場	円	64,037,800	86,959,500	63,098,700	△ 22,921,700	△ 26.4
他 場	円	149,886,600	255,881,800	180,968,500	△ 105,995,200	△ 41.4
電 話 投 票	円	756,880,300	1,029,402,400	674,881,300	△ 272,522,100	△ 26.5
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	2,581,900	3,367,400	2,633,600	△ 785,500	△ 23.3
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	10,537,800	14,160,100	10,789,200	△ 3,622,300	△ 25.6
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	874,100	1,351,800	1,127,400	△ 477,700	△ 35.3
オ ラ レ 上 越	円	781,200	1,405,800	863,900	△ 624,600	△ 44.4
オ ラ レ 刈 羽	円	542,400	917,400	517,400	△ 375,000	△ 40.9
平 和 島 劇 場	円	21,830,300	28,397,200	20,700,900	△ 6,566,900	△ 23.1
利 用 者 数	人	16,481,110	16,385,424	15,776,934	95,686	0.6
本 場	人	271,106	281,720	271,688	△ 10,614	△ 3.8
他 場	人	4,891,687	5,258,525	5,260,197	△ 366,838	△ 7.0
電 話 投 票	人	10,804,994	10,318,248	9,729,470	486,746	4.7
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	34,791	36,651	38,648	△ 1,860	△ 5.1
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	134,938	141,385	144,442	△ 6,447	△ 4.6
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	39,543	40,202	41,021	△ 659	△ 1.6
オ ラ レ 上 越	人	17,029	18,455	18,208	△ 1,426	△ 7.7
オ ラ レ 刈 羽	人	11,357	11,726	12,186	△ 369	△ 3.1
平 和 島 劇 場	人	275,665	278,512	261,074	△ 2,847	△ 1.0
一 日 平 均 利 用 者 数	人	91,561	91,030	87,649	531	0.6
本 場	人	1,506	1,565	1,509	△ 59	△ 3.8
他 場	人	27,176	29,214	29,223	△ 2,038	△ 7.0
電 話 投 票	人	60,027	57,323	54,052	2,704	4.7
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	193	203	215	△ 10	△ 4.9
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	749	785	802	△ 36	△ 4.6
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	219	223	227	△ 4	△ 1.8
オ ラ レ 上 越	人	94	102	101	△ 8	△ 7.8
オ ラ レ 刈 羽	人	63	65	67	△ 2	△ 3.1
平 和 島 劇 場	人	1,531	1,547	1,450	△ 16	△ 1.0
一 人 当 た り 購 買 額	円	4,955	4,851	4,770	104	2.1
本 場	円	18,503	19,167	18,870	△ 664	△ 3.5
他 場	円	2,564	2,577	2,612	△ 13	△ 0.5
電 話 投 票	円	5,677	5,600	5,505	77	1.4
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	5,359	5,736	5,921	△ 377	△ 6.6
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	5,604	5,808	5,807	△ 204	△ 3.5
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,058	2,107	2,229	△ 49	△ 2.3
オ ラ レ 上 越	円	4,262	3,939	3,912	323	8.2
オ ラ レ 刈 羽	円	3,666	4,111	3,632	△ 445	△ 10.8
平 和 島 劇 場	円	5,881	5,461	5,944	420	7.7

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	5,514,403,170	4,994,819,404	5,173,885,316	519,583,766	10.4	固定負債	620,426,843	115,395,142	223,808,205	505,031,701	437.7
有形固定資産	5,513,422,125	4,993,216,499	5,171,660,551	520,205,626	10.4	リース債務	620,426,843	115,395,142	223,808,205	505,031,701	437.7
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	2,420,884,308	2,653,226,735	2,287,929,516	△ 232,342,427	△ 8.8
建物	431,414,432	454,756,419	478,098,406	△ 23,341,987	△ 5.1	リース債務	247,126,418	108,413,063	158,036,407	138,713,355	127.9
建物附属設備	382,448,281	437,615,302	479,188,511	△ 55,167,021	△ 12.6	未払金	1,920,587,740	2,305,642,056	1,936,031,172	△ 385,054,316	△ 16.7
構築物	14,596,404	15,877,053	17,157,702	△ 1,280,649	△ 8.1	前受金	6,838,496	1,715,570	3,838,100	5,122,926	298.6
機械及び装置	87,454,617	118,132,635	129,481,866	△ 30,678,018	△ 26.0	引当金	52,160,000	40,529,000	30,401,000	11,631,000	28.7
工具器具及び備品	338,072,593	217,435,822	132,111,991	120,636,771	55.5	預り金	194,171,654	196,927,046	159,622,837	△ 2,755,392	△ 1.4
リース資産	1,017,189,322	507,152,792	693,375,599	510,036,530	100.6	繰延収益	202,588,927	251,922,912	276,409,761	△ 49,333,985	△ 19.6
建設仮勘定	0	0	0	0	-	長期前受金	421,616,431	568,351,303	565,354,673	△ 146,734,872	△ 25.8
無形固定資産	981,045	1,602,905	2,224,765	△ 621,860	△ 38.8	長期前受金 収益化累計額	△ 219,027,504	△ 316,428,391	△ 288,944,912	97,400,887	-
ソフトウェア	0	0	0	0	-	負債合計	3,243,900,078	3,020,544,789	2,788,147,482	223,355,289	7.4
リース資産	981,045	1,602,905	2,224,765	△ 621,860	△ 38.8	資本金	5,654,438,384	5,654,438,384	5,654,438,384	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	-	剰余金	8,215,052,852	8,171,300,322	7,285,114,216	43,752,530	0.5
基金	0	0	0	0	-	資本剰余金	0	0	0	0	-
流動資産	11,598,988,144	11,851,464,091	10,553,814,766	△ 252,475,947	△ 2.1	利益剰余金	8,215,052,852	8,171,300,322	7,285,114,216	43,752,530	0.5
現金預金	8,175,645,355	7,250,087,612	6,451,301,621	925,557,743	12.8	利益積立金	0	0	0	0	-
開催資金	361,870,000	361,870,000	361,870,000	0	0	建設改良積立金	0	0	0	0	-
未収金	160,085,148	639,506,479	140,643,145	△ 479,421,331	△ 75.0	当年度未処分 利益剰余金	8,215,052,852	8,171,300,322	7,285,114,216	43,752,530	0.5
繰出金	2,900,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	△ 700,000,000	△ 19	資本合計	13,869,491,236	13,825,738,706	12,939,552,600	43,752,530	0.3
その他流動資産	1,387,641	0	0	1,387,641	皆増						
資産合計	17,113,391,314	16,846,283,495	15,727,700,082	267,107,819	1.6	負債資本合計	17,113,391,314	16,846,283,495	15,727,700,082	267,107,819	1.6

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

区 分			令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	88,164,620,838	86,369,172,011	81,954,501,765	1,795,448,827	2.1
		開 催 収 益	82,676,620,500	80,916,087,800	76,217,629,700	1,760,532,700	2.2
		場間場外発売事務受託収益	5,237,202,386	5,172,308,348	5,407,515,513	64,894,038	1.3
		そ の 他 営 業 収 益	250,797,952	280,775,863	329,356,552	△ 29,977,911	△ 10.7
		営 業 費 用	83,182,283,757	80,658,078,435	76,944,787,254	2,524,205,322	3.1
		開 催 費	78,609,520,191	76,167,706,934	72,312,859,262	2,441,813,257	3.2
		場間場外発売事務受託費	3,982,945,363	3,988,820,187	4,156,688,239	△ 5,874,824	△ 0.1
		管 理 費	350,234,929	317,013,772	281,388,047	33,221,157	10.5
		減 価 償 却 費	171,358,295	183,696,317	188,960,915	△ 12,338,022	△ 6.7
		資 産 減 耗 費	68,224,979	841,225	4,890,791	67,383,754	-
	営 業 利 益	4,982,337,081	5,711,093,576	5,009,714,511	△ 728,756,495	△ 12.8	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	133,127,204	31,852,491	29,480,499	101,274,713	317.9
		使 用 料	45,852	4,820	4,820	41,032	851.3
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,970,318	4,364,078	998,574	19,606,240	449.3
		長 期 前 受 金 戻 入	49,333,985	27,483,479	28,212,457	21,850,506	79.5
		雑 収 益	59,777,049	114	264,648	59,776,935	-
		営 業 外 費 用	1,471,711,755	1,256,759,961	1,234,998,830	214,951,794	17.1
		支 払 利 息	3,079,442	2,897,923	4,345,333	181,519	6.3
		雑 支 出	1,468,632,313	1,253,862,038	1,230,653,497	214,770,275	17.1
	経 常 利 益		3,643,752,530	4,486,186,106	3,804,196,180	△ 842,433,576	△ 18.8
特別損益の部	特 別 利 益	0	0	0	0	-	
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	0	-	
		減 損 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益		3,643,752,530	4,486,186,106	3,804,196,180	△ 842,433,576	△ 18.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		4,571,300,322	3,685,114,216	3,480,918,036	886,186,106	24.0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		8,215,052,852	8,171,300,322	7,285,114,216	43,752,530	0.5	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,014,156,303	4,559,297,398	3,085,939,320	△ 545,141,095
当 年 度 純 利 益	3,643,752,530	4,486,186,106	3,804,196,180	△ 842,433,576
減 価 償 却 費	171,358,295	183,696,317	188,960,915	△ 12,338,022
資 産 減 耗 費	68,224,979	841,225	4,890,791	67,383,754
減 損 損 失	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	2,037,000	500,000	4,429,000	1,537,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	432,000	291,000	0	141,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	9,162,000	9,337,000	8,125,000	△ 175,000
長 期 前 受 金 戻 入	△ 49,333,985	△ 27,483,479	△ 28,212,457	△ 21,850,506
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 23,970,318	△ 4,364,078	△ 998,574	△ 19,606,240
支 払 利 息	3,079,442	2,897,923	4,345,333	181,519
雑支出(リース資産に係る 控 除 対 象 外 消 費 税)	73,176,576	0	0	73,176,576
未 収 金 の 増 減 額	479,421,331	△ 498,863,334	182,410,841	978,284,665
未 払 金 の 増 減 額	△ 385,321,949	369,737,387	△ 1,057,767,144	△ 755,059,336
前 受 金 の 増 減 額	5,122,926	△ 2,122,530	1,483,480	7,245,456
預 り 金 の 増 減 額	△ 2,755,392	37,304,209	△ 22,536,860	△ 40,059,601
開 催 資 金 の 増 減 額	0	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	△ 1,387,641	0	0	△ 1,387,641
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	23,970,318	4,364,078	998,574	19,606,240
利 息 の 支 払 額	△ 2,811,809	△ 3,024,426	△ 4,385,759	212,617
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 41,272,040	△ 2,475,000	△ 4,984,818	△ 38,797,040
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 41,272,040	△ 2,475,000	△ 14,408,818	△ 38,797,040
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	9,424,000	0
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	0	0	0	0
基 金 の 取 崩 し に よ る 収 入	0	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,047,326,520	△ 3,758,036,407	△ 3,792,072,241	710,709,887
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	△ 147,326,520	△ 158,036,407	△ 192,072,241	10,709,887
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	△ 2,900,000,000	△ 3,600,000,000	△ 3,600,000,000	700,000,000
資 金 増 減 額	925,557,743	798,785,991	△ 711,117,739	126,771,752
資 金 期 首 残 高	7,250,087,612	6,451,301,621	7,162,419,360	798,785,991
資 金 期 末 残 高	8,175,645,355	7,250,087,612	6,451,301,621	925,557,743

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 A-B	指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.99	107.08	106.51	△ 1.09	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100％以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.30	105.48	104.87	△ 1.18	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によつてどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100％以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	344.33	297.36	288.12	46.97	当座比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、100％以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.23	83.57	84.03	△ 1.34	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70％以上が望ましいとされる。

2 下水道事業会計

比較貸借対照表

（単位：円、％）

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固 定 資 産	35,902,815,259	36,997,380,191	38,011,974,747	△ 1,094,564,932	△ 3.0	固 定 負 債	5,227,084,725	4,954,930,413	4,522,370,852	272,154,312	5.5
有形固定資産	22,245,362,658	23,690,136,617	25,329,826,984	△ 1,444,773,959	△ 6.1	企 業 債	5,227,084,725	4,954,930,413	4,522,370,852	272,154,312	5.5
土地	1,564,973,759	1,564,973,759	1,564,973,759	0	0	流 動 負 債	1,202,059,824	1,211,361,907	867,950,595	△ 9,302,083	△ 0.8
建物	13,379,251	14,869,659	19,496,794	△ 1,490,408	△ 10.0	企 業 債	288,472,777	289,509,712	292,502,492	△ 1,036,935	△ 0.4
構築物	20,443,680,430	21,948,333,960	23,579,629,357	△ 1,504,653,530	△ 6.9	未 払 金	901,364,076	910,194,256	564,479,543	△ 8,830,180	△ 1.0
機械及び装置	140,543,705	153,589,869	155,856,113	△ 13,046,164	△ 8.5	引 当 金	11,277,000	10,695,000	10,066,000	582,000	5.4
車両運搬具	1,904,180	2,506,807	3,266,934	△ 602,627	△ 24.0	賞 与 引 当 金	9,434,000	8,982,000	8,496,000	452,000	5.0
工事器具備品	872,009	1,508,563	2,250,027	△ 636,554	△ 42.2	法定福利費引当金	1,843,000	1,713,000	1,570,000	130,000	7.6
建設仮勘定	80,009,324	4,354,000	4,354,000	75,655,324	-	預 り 金	945,971	962,939	902,560	△ 16,968	△ 1.8
無形固定資産	4,112,452,601	3,962,243,574	3,637,147,763	150,209,027	3.8	繰 延 収 益	20,349,272,845	21,769,629,991	23,208,657,557	△ 1,420,357,146	△ 6.5
施設利用権	4,082,623,101	3,949,079,574	3,625,339,963	133,543,527	3.4	長期前受金	32,088,707,789	31,732,126,149	31,316,865,973	356,581,640	1.1
ソフトウェア	29,829,500	13,164,000	11,807,800	16,665,500	126.6	受贈財産評価額	5,880,235,221	5,880,235,221	5,880,235,221	0	0
投資その他の資産	9,545,000,000	9,345,000,000	9,045,000,000	200,000,000	2.1	他会計負担金	21,739,175,293	21,423,196,933	21,051,614,307	315,978,360	1.5
基 金	9,545,000,000	9,345,000,000	9,045,000,000	200,000,000	2.1	工事負担金	659,114,768	659,114,768	659,114,768	0	0
流動資産	3,093,457,399	2,712,544,178	2,063,604,075	380,913,221	14.0	受益者負担金	382,315,617	382,059,837	381,832,287	255,780	0.1
現金預金	2,779,823,361	2,460,528,994	1,850,372,283	319,294,367	13.0	国庫補助金	2,792,719,846	2,781,409,346	2,781,409,346	11,310,500	0.4
未 収 金	313,506,038	251,759,184	213,231,792	61,746,854	24.5	都 補 助 金	635,147,044	606,110,044	562,660,044	29,037,000	4.8
前 払 費 用	128,000	256,000	0	△ 128,000	△ 50.0	長期前受金	△ 11,739,434,944	△ 9,962,496,158	△ 8,108,208,416	△ 1,776,938,786	17.8
						収益化累計額	26,778,417,394	27,935,922,311	28,598,979,004	△ 1,157,504,917	△ 4.1
						負債合計	8,601,678,371	8,601,678,371	8,601,678,371	0	0
						資本	3,616,176,893	3,172,323,687	2,874,921,447	443,853,206	14.0
						剰 余 金	1,475,755,216	1,475,755,216	1,475,755,216	0	0
						資本剰余金	1,458,013,383	1,458,013,383	1,458,013,383	0	0
						受贈財産評価額	17,709,116	17,709,116	17,709,116	0	0
						他会計負担金	32,717	32,717	32,717	0	0
						受益者負担金	2,140,421,677	1,696,568,471	1,399,166,231	443,853,206	26.2
						利益剰余金	1,390,000,000	1,390,000,000	1,010,000,000	0	0
						建設改良積立金	750,421,677	306,568,471	389,166,231	443,853,206	144.8
						当年度未処分利益剰余金	12,217,855,264	11,774,002,058	11,476,599,818	443,853,206	3.8
						資本合計	38,996,272,658	39,709,924,369	40,075,578,822	△ 713,651,711	△ 1.8
資産合計	38,996,272,658	39,709,924,369	40,075,578,822	△ 713,651,711	△ 1.8	負債資本合計	38,996,272,658	39,709,924,369	40,075,578,822	△ 713,651,711	△ 1.8

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分			令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	2,976,937,915	2,876,823,781	2,908,672,153	100,114,134	3.5
		下 水 道 使 用 料	1,906,104,874	1,858,080,969	1,820,529,883	48,023,905	2.6
		雨 水 処 理 負 担 金	1,061,554,000	1,013,572,000	1,082,992,000	47,982,000	4.7
		受 託 工 事 収 益	4,356,359	0	0	4,356,359	皆増
		そ の 他 営 業 収 益	4,922,682	5,170,812	5,150,270	△ 248,130	△ 4.8
		営 業 費 用	4,310,274,842	4,337,382,107	4,267,455,995	△ 27,107,265	△ 0.6
		管 渠 費	644,960,564	500,572,933	406,795,110	144,387,631	28.8
		ポ ン プ 場 費	8,915,913	12,351,591	16,941,104	△ 3,435,678	△ 27.8
		管 理 費	446,157,089	383,267,588	409,567,829	62,889,501	16.4
		流域下水道維持管理負担金	1,130,945,742	1,268,760,121	1,194,260,490	△ 137,814,379	△ 10.9
		減 価 償 却 費	2,079,295,334	2,172,257,374	2,239,891,462	△ 92,962,040	△ 4.3
		資 産 減 耗 費	0	172,500	0	△ 172,500	皆減
		そ の 他 営 業 費 用	200	0	0	200	皆増
		営 業 損 失	△ 1,333,336,927	△ 1,460,558,326	△ 1,358,783,842	127,221,399	-
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	1,891,685,067	1,880,240,181	1,920,748,008	11,444,886	0.6
		受 取 利 息	56,918,049	7,906,173	3,395,564	49,011,876	619.9
		国 庫 補 助 金	50,379,500	18,000,000	0	32,379,500	179.9
		都 補 助 金	7,355,000	0	0	7,355,000	皆増
		長 期 前 受 金 戻 入	1,776,938,786	1,854,287,742	1,917,248,337	△ 77,348,956	△ 4.2
		雑 収 益	93,732	46,266	104,107	47,466	102.6
		営 業 外 費 用	114,435,464	119,869,710	100,606,610	△ 5,434,246	△ 4.5
		支 払 利 息	62,339,840	52,543,287	50,617,519	9,796,553	18.6
		雑 支 出	52,095,624	67,326,423	49,989,091	△ 15,230,799	△ 22.6
		経 常 利 益	443,912,676	299,812,145	461,357,556	144,100,531	48.1
特別損益の部	特 別 利 益	0	0	0	0	-	
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	-	
	特 別 損 失	59,470	2,409,905	84,109,406	△ 2,350,435	△ 97.5	
	過 年 度 損 益 修 正 損	59,470	2,409,905	84,109,406	△ 2,350,435	△ 97.5	
当 年 度 純 利 益			443,853,206	297,402,240	377,248,150	146,450,966	49.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			306,568,471	9,166,231	11,918,081	297,402,240	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			750,421,677	306,568,471	389,166,231	443,853,206	144.8

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	587,866,877	822,073,576	796,229,066	△ 234,206,699
当 年 度 純 利 益	443,853,206	297,402,240	377,248,150	146,450,966
減 価 償 却 費	2,079,295,334	2,172,257,374	2,239,891,462	△ 92,962,040
資 産 減 耗 費	0	157,500	0	△ 157,500
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	0	486,000	1,331,000	△ 486,000
法定福利費引当金の増減額	0	143,000	219,000	△ 143,000
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 77,123	45,189	153,372	△ 122,312
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,776,938,786	△ 1,854,287,742	△ 1,917,248,337	77,348,956
受 取 利 息	△ 56,918,049	△ 7,906,173	△ 3,395,564	△ 49,011,876
支 払 利 息	62,339,840	52,543,287	50,617,519	9,796,553
未 収 金 の 増 減 額	△ 64,525,481	△ 37,622,581	3,350,538	△ 26,902,900
前 払 費 用 の 増 減 額	128,000	△ 256,000	0	384,000
未 払 金 の 増 減 額	△ 93,851,305	243,688,217	91,332,470	△ 337,539,522
預 り 金 の 増 減 額	△ 16,968	60,379	△ 48,589	△ 77,347
利 息 の 受 取 額	56,918,049	7,906,173	3,395,564	49,011,876
利 息 の 支 払 額	△ 62,339,840	△ 52,543,287	△ 50,617,519	△ 9,796,553
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 539,689,887	△ 641,483,646	△ 488,364,883	101,793,759
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 721,594,917	△ 770,639,196	△ 610,794,643	49,044,279
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	338,446,000	386,428,000	317,008,000	△ 47,982,000
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	9,030	227,550	421,760	△ 218,520
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	0	0	5,000,000	0
都 補 助 金 に よ る 収 入	43,450,000	42,500,000	0	950,000
基 金 の 積 立 に よ る 支 出	△ 200,000,000	△ 300,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
財務活動による キャッシュ・フロー	271,117,377	429,566,781	226,876,478	△ 158,449,404
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	561,000,000	722,500,000	515,800,000	△ 161,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 289,882,623	△ 292,933,219	△ 288,923,522	3,050,596
資 金 増 減 額	319,294,367	610,156,711	534,740,661	△ 290,862,344
資 金 期 首 残 高	2,460,528,994	1,850,372,283	1,315,631,622	610,156,711
資 金 期 末 残 高	2,779,823,361	2,460,528,994	1,850,372,283	319,294,367

経営分析比率比較表

(単位：％、円、ポイント)

区分	算定式	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度増減 A-B	指標
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.03	106.73	110.56	3.30	経営の健全性を示す指標で100％以上が望ましいとされる。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分除く)}} \times 100$	106.35	109.46	106.30	△ 3.11	污水处理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	38.46	33.13	27.34	5.33	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.48	5.58	6.42	0.90	耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	67.2	66.2	65.6	1.0	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1 m ³ 当たりの下水道使用料を表す指標。
污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	63.2	60.5	61.7	2.7	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1 m ³ 当たりの污水处理費を表す指標。